

## 米国国務省

### ナイジェリア

#### 人権慣行に関する国情報告 – 2006 年

#### 民主主義・人権・労働局発表

2007 年 3 月 6 日

ナイジェリアは、36 州および首都地区からなる連邦共和国であり、その人口は約 1 億 4,000 万人である。2003 年 4 月、People's Democratic Party (PDP) の Olusegun Obasanjo 大統領が 4 年任期の次期大統領に再選された。この選挙において彼の宣言した勝利は、国際監視団および国内監視団が政治的暴力を含む欺瞞と重大な不正行為として特徴づけた出来事により出鼻をくじかれた。この選挙の結果、与党 PDP は国民議会の議席の 70 パーセント、州知事の 75 パーセントを獲得した。長期にわたって審理されてきた 2003 年選挙裁定に対する法的な異議申立は 2005 年 7 月に終了し、このとき、最高裁判所は選挙結果を支持した。文官当局は一般的に治安部隊の効果的な管理を維持したが、治安部隊の一部が法律に違反して行動した事件もいくつか発生した。

政府の人権記録は依然として劣悪であり、すべてのレベルの政府職員が重大な虐待を行い続けた。最も重大な人権問題は、以下を含む。すなわち、自分たちの政府を変更する市民の権利の剥奪/治安部隊による政治的な動機の法律外殺人/治安部隊による拷問を含む過度の暴力の使用/自警団による殺人/刑事免責/囚人、拘留者、犯罪容疑者の殴打/生命を脅かす苛酷な刑務所状態/恣意的逮捕および長期にわたる裁判前拘留/司法に対する行政の影響および司法の腐敗/プライバシー権の侵害/言論、報道、集会、宗教、および移動の自由の制限/女性に対する家庭内暴力および差別/女性性器切除(FGM)/児童の虐待および児童の性的搾取/社会的暴力/人種的および宗教的差別/売春および強制労働を目的とする人身売買。

## 人権の尊重

### 第 1 節 以下からの自由を含む個人の完全性の尊重

#### a. 生命の恣意的または不法な剥奪

政府またはその機関による政治的な動機の殺人が行われた。この年の間に、犯罪人を逮捕するため、および抵抗者を解散させるために、国家の警察、軍隊、およびその他の治安部隊が法律外殺人を犯し、過度の暴力を使用した(第 1.c.節、第 1.d.節、第 2.b.節および第 2.c.節参照)。

警察および国軍の部隊は、Niger Delta 地域の石油パイプライン付近において犯罪容疑者および破壊者に対して致命的暴力を使用するよう指示されている。多国籍石油会社および国内産油会社は、しばしば、民間治安部隊を雇用し、また、爆発の危険をはらんだ Niger Delta 地域における石油施設の警備を命ぜられた地域部隊の警察官および兵士の生活費を補助した。この年の間に犯された暴力犯罪の一部は、自由契約の治安部隊および元治安部隊によるものであった。

8 月 20 日、Niger Delta の国軍治安部隊が過激派と見られる部隊を運んでいる船を銃撃した。この攻撃中に、誘拐された Royal Dutch Shell のナイジェリア人社員を含む 10 人が殺された。彼は、Niger Delta 解放運動のメンバーと称するグループによる監禁から救い出されるどころだった。Niger Delta 解放運動は、この殺害の復讐を誓った。

ほとんどの場合、警察官は、過度または致命的な暴力あるいは拘留中の被疑者の死亡について責任を負わない。警察は、一般的に、逮捕、不法拘留、ときとして犯罪容疑者の処刑に関して刑事免責で活動した(第 1.d.節参照)。

不十分な訓練を受け、不十分な装備を持ち、不十分管理の下にある警察官による一

般市民の虐待はありふれたことであり、警察が責任を負うことはめったになかった。この年の間に、警察官、国軍兵士、および犯罪捜査にあたる職員が犯罪容疑者に対し致命的暴力を使い続けた。

たとえば、1月10日、Port Harcourt の Rivers State 市で警察官が2人の窃盗容疑者を殺害した。警察のスポークスマンによると、偽の軍服を着用したこれらの容疑者は警察に殺される前に数人から盗みを働いた。警察は、この年の末までにこの事件の調査を開始していない。

2月13日、国軍兵士と警察官が Abia 州の Aba の Ariaria 市場に自警団の活動を阻止するという名目で乱入した。銃撃戦が行われ、伝えられるところによると4人が殺害された。この年末までに調査は開始されていない。

6月、マスメディアの報告によると、Juth と Romanus の Akpowbo 兄弟が Kano 州 Bayero 大学の職員地区で強盗を働いた容疑で逮捕された。2週間後、Juth Akpowbo が拘留から釈放されずに病院で死亡した。Romanus Akpowbo も病院に収容され、兄弟2人が警察官により激しく殴打されたと語った。政府は、この年の末までにこの事件の調査を開始していない。

8月、Umuahia North 地方政府地域の警察が12人の窃盗容疑者を殺害し、彼らの遺体を地域の死体置き場に放置した。この事件について告発は行われていない。

Rivers 州警察により若者が17日間隔離拘禁された2005年の事件に関する進展はなかった。

Suleiyol Hiikyaa の2005年警察官発砲に関与した警察官が過失致死罪で起訴されたが、この年末現在、裁判は始まっていない。

Benue 州 StateMakurdi のバス運転手に対する発砲・殺害で告訴された警察官の 2005 年 3 月の事件について、この年末現在、裁判期日は設定されていない。この警察官は現在収監されており、当局は彼に対してどの罪を適用するか検討している。

Gabriel Agbane が Kubwa において警察官により殴打された後に死亡した 2005 年の事件に関する進展はなかった。

University of Nigeria Teaching Hospital の死体置き場において死体で発見された 6 人の男性の 2005 年 5 月の事件に関する進展はなかった。彼らは、その前に、強盗としてマスメディアに発表されていた。

この年の間、政府は、Kuduna 州の警察が 2004 年に脱獄を試みた 12 人を殺害し、秘かに埋めたと結論づけた調査委員会の提出した 2005 年 3 月の勧告に従って行動しなかった。

道路上のバリケードが撤去されるという警察庁長官代理の 2005 年 1 月の発表にも関わらず、この年の間、警察および軍隊の道路上のバリケードおよび検問所における暴行および致命的暴力が続いた。警察は一般的にこの命令を無視し、Abuja において警察本部長が殺害された後に道路バリケードを設置する政策は 12 月に正式に強化された。治安部隊は、ときとして人々から金を強要しようとして殺人を犯した。

たとえば、6 月 13 日、Delta 州の警察官が Peter Osimiri を殴打し、警察が盗品と考えた 8 巻の電気ケーブルを運搬したとして彼に要求した 156 ドル(20,000 ナイラ)の賄賂の支払いを彼が拒んだとき、彼を死んだものとして放置した。通りがかりのオートバイライダーが Osimiri を発見し、彼を病院に連れて行こうとしたが、その途上で警察が彼を見つけて、再び殴りつけた。かれは、病院に着いてから間もなく死亡した。伝えられるところによると、これらの警察官は拘留されたが、その後の情報はない。

12月25日、Abuja郊外の連邦首都地区の警察官が0.16ドル(20ナイラ)の賄賂の支払いを拒否した運転手を撃ち殺した。報復暴徒が集まり、この地区を車で通りかかった事件に無関係の警部補を殺した。暴徒は警察官を検問所から追い払い、解散させられる前に現地の警察署を焼き払おうとした。政府は、年末までに誰も逮捕していない。

Edo州の警察官がタクシーを停止させて0.30ドル(40ナイラ)の賄賂を要求し、運転手が20ナイラを支払った後に乗客を殺害したと言われる2005年1月の事件について進展はなかった。

賄賂を支払えなかった営業バスの運転手を射殺した2005年10月のNiger Delta州の警察官の殺人事件裁判は、この年末現在、まだ始まっていない。

Apo地域の6人の警察官の裁判は続いているが、しばしば長い中断を伴っている。これらの警察官は、2005年6月に車両検問所において6人の商人を殺害した容疑の殺人罪に問われている。この事件に関与した2人が病気のために8月に保釈を与えられ、3人が病気の申立なしに保釈を与えられ、1人の容疑者は病気の主張の証明に失敗して保釈を拒否された。

2005年5月にZamfara州のタクシー運転手Malam Danjariを殺害した廉で告訴されている警察官の裁判に関する進展はなかった。

2005年7月にオートバイ・タクシー運転手を殺害した容疑によりLagosで逮捕された海軍士官が海軍から解任され、この年の間にLagos裁判所に召喚された。

警察および軍隊の要員は、市民の暴動、財物破壊行為、および人種間暴力の抑圧において過度の暴力およびときとして致命的な暴力を使用した(第2.b節、第2.c節、

および第 5 節参照)。Niger Delta 全域において軍隊の要員および民兵機動警察隊により行われた即決処刑、暴力およびその他の虐待の報告があった。

恐らく政治的な動機に基づく正体不明の襲撃者による数件の殺人事件があった。たとえば、1 月 14 日、正体不明の武装集団が前 Kano 州知事 Alhaji Abubakar Rimi の妻、Hajiya Saudatu Rimi を殺害した。この犯罪で起訴された Rimi の継息子に対する起訴は 10 月に却下され、この年末までに他にだれも起訴されていない。

Plateau 州知事を目指していた Advanced Congress of Democrats 党の Jesse Aruku が 6 月 30 日または 7 月 1 日に誘拐され、7 月 2 日に殺害された。警察は、動機は強盗よりむしろ暗殺であるいと発表し、数人を逮捕した。この年末までに裁判は始まっていない。

7 月 20 日、Rivers 州における対立政治指導者により支配されている武装集団間に暴力行為が発生し、Emohua 側で 4 人、Gokana 側で 6 人が殺害された。

7 月 27 日、与党 PDP の指名を目指していた Lagos 州知事候補者が縛り上げられ、数回突き刺され、絞め殺された。William の自宅の警備にあっていた 2 人の警察官は、7 月 27 日は出勤しなかった。この年末現在、捜査は進行中である。

8 月 14 日の早朝、Ekiti 州の PDP 州知事候補 Ayodeji Daramola が自宅の寝室で正体不明の襲撃者により殺された。11 月 16 日、前 Ekiti 州知事 Ayo Fayose を含む 8 人が Daramola の殺害共同謀議および殺害の廉で Ekiti 高等裁判所に召喚された。この裁判は、年末現在進行中である。

2005 年 7 月に Ibadan, Oyo 州で PDP の政治家 Alhaji Lateef Olani-yan を殺害した廉で告発された 5 人の男は、この年末現在、拘留されているが、彼らに対する正式の起訴はまだ行われていない。

Bassa Local Government Area (LGA)議長 Luke Shigaba の 2004 年 3 月の殺害を自白した後に 2005 年に殺人容疑で逮捕され、起訴された Kogi 州の男の事件について進展はなかった。

組織武装強盗集団により実行される殺人が、この年も一般的であった。Lagos 州 Oshodi において、"area boys,"として広く知られている武装強盗団が違法な道路検問所を運用し、自動車運転者に金銭を要求した。連邦道路管理機関の職員が 7 月にこれを止めさせようとしたところ、強盗団は自家製武器による反撃でこれに応じた。2 人が死亡したという未確認報告がある。Six area boys の 6 人が逮捕されたが、この年末現在、裁判は始まっていない。

兵士が 62 人の area boys 容疑者を逮捕し、兵士と area boys 間の 2005 年衝突に関する容疑で訴追するために警察に引き渡した。この事件に続いて Lagos の Ikeja 郊外の国軍司令部付近において 1 人の兵士の殺害が発生した。12 人の area boys が治安判事の法廷に召喚され、収監されて裁判を待っている。残りの 50 人は、証拠不十分のために釈放された。

南東部の Anambra、Abia、Imo、および Ebonyi において、州政府が自警団グループに資金を供給した。これらの中で最も有名な自警団は、正式には Anambra State Vigilante Service と知られる "Bakassi Boys" である。ほとんどの自警団グループと同様に、Bakassi Boys は、ときとして犯罪被疑者を警察に引き渡さずに拘留・殺害した。6 月 30 日、法務長官 Bayo Ojo は、Bakassi Boys による拘留中に 2005 年 8 月に死亡した 32 人の家族に正義を追求することを誓ったが、逮捕が行われたことは知られていない。

その他の組織自警団グループも犯罪容疑者の拘留と殺害を続けた。

警察は、一般的に自警団グループに大きな影響力を持っていない。警察は、この年の間に、ときとしてこれらのグループの構成員を拘留したが、しかしこれらの逮捕は散発的であり、訴追に至った事案は知られていない。自警団グループを取り締まる構想は、この年の間、成功を収めなかった。

この年の間に街路の暴徒による犯罪容疑者の逮捕・殺害が多数報道された。これらの暴徒の行為に関する逮捕の報告はなく、これまでの数年における事件の進展もなかった。街路の暴徒による犯罪容疑者の「ネックレース」<sup>1</sup>(ガソリンに浸したタイヤを犠牲者の首または胸にはめてそれに火をつけて犠牲者を殺す)が続いた。

致命的な社会暴力(種族間、種族内、および宗教間暴力を含む)が続いた(第 2.c.節参照)。たとえば、2月18日から19日にかけて、予言者モハメッドを描いたオランダのマンガの発表に反発して北部の Maiduguri および Katsina で暴動が発生した。Maiduguru において暴徒は、教会と地元の一部キリスト教徒の自宅や事務所を焼き討ちした。

産油地域において、地元人種グループの構成員と石油会社の従業員ならびに請負業者間の鋭い緊張が続いた。地元グループは、しばしば、石油会社の従業員を誘拐したが、これらの誘拐は、ほとんどの場合、死亡をもたらさなかった(第 1.b.節参照)。しかし、11月22日、1人の英国人が国軍と誘拐者間の銃撃で殺された。

5月10日、外国人石油業務請負業者が River 州の Port Harcourt で正体不明の者により射殺された。

Niger 州 Minna の Federal University of Technology (連邦技術大学)における対立狂信的宗教教団間の 2005 年 4 月の衝突で死亡した 2 人の学生の事件の進展はなかった。

b. 行方不明

前年と異なり、政治的な動機の行方不明の報告はなかった。政府は、2003年5月以降拘留されている Kaduna 中央モスクの導師を釈放するよう命じた法廷命令に応えてない。彼が活着しているか否か不明であり、この年の間に彼に関する更新情報はなかった。

この年の間に多数の人質事件が発生した。産油地域において、地元人種グループの構成員と石油会社の従業員ならびに請負業者間の鋭い緊張が続いた。地元グループは、しばしば、石油会社施設に対する襲撃中に石油会社の従業員を誘拐した。誘拐は、一般的に人種グループと政府間の資源を回る長期にわたる紛争に関係している。一部の誘拐は経済的利益のために行われた。武装グループによるその他の誘拐は、政府に対し、地元経済の開発、石油資源の地元管理強化、または囚人の釈放の強制を試みるために行われた。これらの誘拐は、しばしば、施設警備員および兵士の死亡をもたらした。政府は、Operation Restore Hope (希望復活作戦)により劣悪な治安情勢に対処した。この作戦の部隊はこの年の間に過度の暴力を使用し、そのために両側の暴力がエスカレートし、南部地域における治安が全体的に悪化した。

1月10日、過激派が沖合の Shell Company のプラットフォームから4人の石油会社作業員を誘拐した。これらの作業員は、20日後に釈放された。Bayelsa 州政府および連邦政府は、これらの人質の安全を確保するために過激派と積極的に交渉した。

6月2日、8人の外国人石油作業員が Dolphin Oil により運用されているリグから誘拐された。彼らは2日後に釈放された。

6月7日、5人の韓国人が Shell により運用されている天然ガス施設から誘拐された。伝えられたところによると、このときの過激派と軍隊間の銃撃戦で5人の兵士が殺された。誘拐者は、彼ら過激派グループの収監されている指導者 Alhaji Asari Dokubo の釈放を要求したが、平和的手段により目的を達成したいという指導者からの未確

認嘆願の後に人質を釈放した。Asari Dokubo は、人質の自由の条件として刑務所から釈放されなかった。

8月3日頃、Niger Delta People と自称するグループがドイツ人を誘拐し、この人質との交換として Alhaji Asari Dokubo と Diepreye Solomon Peter Alamiyeseigha の釈放を要求した。反逆罪の廉で 2005 年 10 月に逮捕された Niger Delta People's Volunteer Force の指導者、Dokubo は、年末現在、拘留されたままである。年末現在、Alamiyeseigha は拘留中であり、マネー・ローンダリング容疑の裁判を待っている。Dokubo は、自分が誘拐に関係していないこと、および人質が無条件に釈放されるべきであるとの声明を出した。人質は、無事に釈放された。

8月1日と17日の間に、10国籍の16人が6つの別々の事件で誘拐された。すべて解放された。

10月から年末までの間に、一連の外国人および地元石油作業員の誘拐事件が発生した。大部分は年末までに解放された。しかし、11月22日、Agipの船から人質に取られた7人の外国人のうちの1人のイギリス人が誘拐グループと軍の哨戒艇間の銃撃戦中に殺害された。哨戒艇は、他の6人の人質の解放に成功した。

人員と資源が限られているため、警察と国軍は、特に爆発しやすい Delta 地域において、これらの行為の犯人とめったに対決できない。

c. 拷問およびその他の残忍または非人間的な、または品位を落とす待遇または処罰

憲法および法律はこのような慣行を禁止し、このような虐待の処罰を規定しているが、警察、国軍および治安部隊は、日常的に抗議者、犯罪容疑者および既決囚人を殴打した。警察は、日常的に、金銭を強要しようとして市民を虐待した。法律は、拷問により入手した証拠および自白の裁判への提出を禁止している。

前年と異なり、拘留中の拷問により死亡した事件の報告はなかった。

種々のシャリア（イスラム法）が北部の 12 州で制定されている（第 2.c.節参照）。シャリアの法廷は、この年の間に、姦淫および公然酩酊に対するむち打ち、姦通に対する石投げ死刑のようなハッド宣告を言い渡した。しかし、これらの宣告のいずれかが年末までに執行されたか否かは不明である。ハッドという用語はコーランで明示的に言及されている犯罪に関係するが、これらの犯罪は必ずしも特別の刑罰を招来しない。盗み以外の犯罪についてときとして切断刑が言い渡されたが、どれも実行されなかった。数件のその他の石投げまたは切断判決が上訴中または刑の執行を待っているが、この年の間にこのような宣告は実行されなかった。長くかかる上訴手続きのためにシャリアに基づく多数の宣告は年末まで実行されなかった。前年以前の事案で言い渡された死刑は実行されなかった。適用事案が連邦レベルに上訴されなかったので、連邦上訴裁判所はまだこのような刑罰が憲法に違反するか否か決定していない（第 1.e.節参照）。石投げおよび切断宣告は、これまでに手続き上または証拠に基づいて覆されたことがあるが、憲法上の理由に基づいて異議が申し立てられたことはない。むち打ちも北部地区刑法中の慣習法に基づく処罰であり、制定法に対する違反として異議が申し立てられたことはない。一部の例では、宣告を受けた者がむち打ちの代わりに罰金の支払いと刑務所行きを選択を許された。これらの宣告は、通常、即座に実行されるが、シャリアは被告に切断または死刑を含む宣告に対する上訴に 30 日の猶予を与えている。実際には、上訴は、しばしば、30 日より長くかかる。

Kaduna のシャリア上訴裁判所が雌牛とバイクを盗んだ 6 人の Zaria の男に対して 2003 年に言い渡された切断宣告を覆した 2005 年 5 月の事案に関する進展はなかった。

この年の間に治安部隊が人々を拷問し、過度の暴力を使用したという報告は、これまでの年より少なかった。たとえば、7 月 18 日の新聞 Vanguard の報道によると、4

月 17 日、Delta 州の警察が Segun Pioko を逮捕し、拷問し、5 月に殺害した。

10 月 23 日、Kano の Emir's Palace の外側で行われた Durbar 祭りで、警察官が若者を乱暴に棒で殴り、Kano 州知事の車列のためにむちで道を開けた。群衆は乱暴だったが、参加者は平和的であり、公共の秩序にとって重大な脅威ではなかった。

4 月、Imo 州の Njaba 地方政府地域の現地警察署の前でこの地域の道路バリケードに抗議して騒いだ若者に対し警察が報復の攻撃を行った。警察は 50 人を逮捕し、少なくとも 4 人の抗議者が死亡した。村人の報告によると警察は、1,270 万ドル(15 億ナイラ)以上と推定される損害をもたらしたこの地域の家屋の焼き討ちに責任がある。政府は、年末現在拘留されていると思われる若者に対する正式訴追手続きを発表しなかった。

この年の間に行われた信頼すべき報道によると、治安部隊が女性および少女に対し強姦およびその他の形態の性的暴力を犯したが、刑事処罰を受けなかった。警察当局は、強姦が問題であることを認めている。

Kebbi 州知事のボディガードが Abuja 空港において外交官の運転手を殴打し、金品を強奪した 2005 年 11 月の事件の訴追は期待されなかった。

自動車を運転して副大統領の車列の直後を突っ切ったとして、Abuja 警察が外交団の運転手を攻撃し、殴打し、逮捕した 2005 年 11 月の事件の進展はなかった。

前年と異なり、この年の間に治安部隊がジャーナリストを殴打したという報道はなかった。

この年の間に無数の人種間または宗教的衝突があった(第 5 節参照)。農村地域の警察は、一般的に社会的暴力を抑制する資源を欠いている。

Bakassi Boys のような自警団グループが非公式拘留所に拘留者を収容し、この年の間に被疑者が死亡した(第 1.a.節参照)。

## 刑務所および拘留所の状態

刑務所および拘留所の状態は、依然として厳しく、生命を脅かしている。ほとんどの刑務所は 70 年から 80 年前の建築であり、基礎的設備を欠いている。飲料水の不足、不十分な下水設備、および厳しい過密収容のために不健康かつ危険な衛生状態となっている。一部の刑務所は、設計容量より 200~300 パーセント多く収容している。政府は、刑務所制度に共通の苛酷な状態の主な原因として過密収容を認めている。極度に長い裁判前拘留が過密収容に拍車をかけている(第 1.d.節参照)。法務長官により任命されたこの国の刑務所状態を調査する作業部会が 2005 年 3 月に報告を発表した。このグループの報告によると、収容者の 64 パーセントが裁判を待っており、これらの拘留者のうち法定代理人を持っている比率はわずか 25 パーセントである。この国の刑務所の約 2/3 が 50 年以上経過している。刑務所のすべてが日干しレンガ建てであり、その下水道、食糧、医療、教育、およびレクリエーション設備は、標準よりかなり下である。6 月、Obasanjo 大統領は、Olusola Adigun Ogundipe を刑務所管理長官に任命した。Ogundipe は改革の導入を誓約したが、刑務所状態の改善はこの年末までに現実化していない。政府は、刑務所の過密収容を軽減する方法に関する省庁間討議を続けた。

詰め込まれた通風の悪い施設において疾病が蔓延し、医療品の慢性的な不足が報道されている。HIV/AIDS は 刑務所住民内の特に懸念される問題であり、また、囚人に課される標準以下の生活条件により前から存在する伝染病が悪化している。刑務所受刑者がレクリエーションのために房外に出される機会は不規則にしか与えられず、また、多くの囚人が自分の食糧を自給しなければならなかった。金を持っている囚人または縁者に定期的に食糧を持参してもらえる囚人のみ、十分な食事をとっ

た。刑務所職員間の小規模の腐敗のために、食糧購入のための金銭が囚人に届きにくくなっている。貧しい囚人は、しばしば、生き残るために他の囚人かの施しに依存した。多くの囚人がベッドまたはマットレスを与えられず、コンクリートの床の上でしばしば毛布なしの生活を強いられている。刑務所職員、警察、および治安部隊は、しばしば、懲罰の1つとして、または囚人から金品を強要するために、囚人に対し食糧および医療を与えなかった。この年の間、国際赤十字委員会(ICRC)が囚人に医療品および衛生用品の供給を続けた。

苛酷な状態および適切な医療の拒否が多数の囚人の死亡をもたらした。非政府組織(NGO)の Prisoners Rehabilitation and Welfare Action (PRAWA)によると、死亡した囚人はただちに刑務所構内に埋められ、通常、家族に通知されない。刑務所当局の記録管理が悪いため、この国の刑務所で死亡した囚人の人数の全国推定を得ることは困難である。

女性と未成年者が、実際には、特に農村地域において男性の囚人と共同収容されている。これらの状態から生ずる虐待の程度は不明である。ほとんどの場合、軽微な犯罪で告訴された女性は、保釈された。しかし重罪で起訴された女性は、拘留された。法律は児童が収監されないことを規定しているが、未成年犯罪者が日常的に成人の犯罪者とともに拘禁された。刑務行政当局は、表向きは拘留者と既決囚人の分離を求めているが、収容方法は施設の容量のみに依存している。その結果、拘留者は、しばしば、既決囚人とともに収監された。

政府は、PRAWA および ICRC を含む国際および国内 NGO に対し刑務所への定期的訪問を許可した。PRAWA および ICRC は、彼らの作業に関するニュースレターを発表した。政府は収監計画およびリハビリテーション計画に問題があることを認め、これらの問題に対処するために上記のようなグループと協力した。

d. 恣意的逮捕または拘留

憲法および法律は、恣意的逮捕および拘留を禁止している。しかしながら、警察および治安部隊はこれらの慣行を用い続けた。

#### 警察および治安機構の役割

国家警察部隊(NPF)は、法律を執行する責任を負っている。国内治安は、国家治安諮問官経由で大統領の監督下にある State Security Service (SSS) の任務である。警察は、この年の間、多くの出来事において社会暴力を抑制することができず、政府は、ときとして国軍に依存することを続けた。各州の NPF 部隊は、副警察長官の指揮を受ける。法律は、州および地方のレベルの政府に対し、自身の警察部隊の組織を禁止している。NPF は人権侵害を犯し、全国の暴力犯罪の発生率を著しく低減しなかった(第 1.a.節参照)。警察は、一般的に、犯罪容疑者の逮捕、不法拘留、およびときとして処刑において刑事免責で行動した。SSS も特に言論および報道の自由の制限において種々の人権侵害に関与した(第 1.a.節参照)。

腐敗が広く行き渡っており、公道検問所における賄賂の形で最も頻繁に行われた。Abuja の警察は、日常的に、交通違反を犯していない運転者に停車を命じた。警察官は、一般的に、手を振って自動車を止めるか、または自動車の前に踏み出して運転者に停車を強いる。警察官は、次に車に乗り込み、運転者が賄賂の支払いに同意するまで立ち去らない。警察官はしばしば、グループで行動し、ゆっくり流れる車列の中に踏み出し、ランダムに選んだ数台の自動車を停止させる。

市民は警察官の腐敗事件を国家人権委員会に報告できるが、この機関はこのような苦情に応じて処置する権限を授けられていない。

1 月、Lagos 州警察長官 Emmanuel Adebayo が "Operation Keep Moving" (移動維持作戦) 指令を発表した。この指令に基づいて、警察官は金品を強要することにより、または運転者に不要な要求を行うことにより交通の流れを妨げてはならないことになっ

た。1月初め、Lagosの5人の警察官が検問所で自動車運転手に金銭を強要した廉で逮捕された。警察は、これら逮捕者の氏名を発表しなかった。彼らが訴追されか否かは不明である。

#### 逮捕および拘留

警察および治安部隊は、罪が犯されという合理的な疑いに基づいて逮捕状なしで人を逮捕する権利を与られている。彼らは、しばしば、この権限を乱用した。法律に基づいて、警察は、犯罪容疑で告発する前に人を24時間拘留できる。法律は、逮捕官に対し容疑者に容疑を逮捕時に通知すること、および合理的な期限内に処理のために警察署に容疑者を連行することを要求している。法律により警察は、容疑者に弁護士を雇う機会および保釈金を支払う機会を与えなければならない。しかしながら、容疑者は、日常的に容疑を知らされることなく拘留され、弁護士および家族との面接を拒否され、そして、保釈可能な犯罪について保釈金を支払う機会を拒否された。被拘留者は、しばしば、長期にわたり独房に監禁された。保釈の付与は、しばしば、恣意的であり、または司法外の影響を被った。多数の地方において、機能する保釈制度がないため、容疑者は長期にわたり取り調べのために拘留され続けた。多数の容疑者の主張によると、聴聞を受けるために裁判所に連行される前に警察は支払いを要求した。家族が裁判所審理に出席した場合、警察は、しばしば、追加支払いを要求した。

犯罪が行われたときに、たまたまその犯罪の場所の近くに居合わせた人は、しばしば、尋問のために数時間から数ヶ月にわたる期間拘留された。釈放の後、拘留されていた人は、しばしば、さらなる尋問のために出頭するよう繰り返し要求された。

主たる主義としてIgboの一致団結およびIgbo諸州の分離を信奉する分離グループ、Members of Actualization of the Sovereign State of Biafra (MASSOB) (ビアフラ独立国実現運動党员)が特にOnitsha州およびAnambra州において政府との頻繁な暴力衝突

を開始した。警察は、ときとして多数の MASSOB 党員を逮捕することにより反応した。たとえば、6 月、Anambra 州の警察は、4 人の警察官を誘拐した疑いを MASSOB に向け、69 人を逮捕することにより応酬した。この一斉逮捕のときに別の 2 人が殺害された。69 人の逮捕者に対する正式起訴は年末現在発表されていない。

2005 年 10 月に反逆罪容疑で逮捕された MASSOB の指導者、Ralph Uwazurike およびその副官 6 人は依然拘留され、裁判を待っている。この事案について裁判前の公開審問が行われたが、9 月に予定されていた裁判の進捗状況に関する発表はなかった。年末までに裁判が開始されたという報道はなかった。

前年と異なり、連邦内における Yoruba の集団的権利の保護を目的とすると主張して南西部で活動している武装 Yoruba グループ、Oodua People's Congress (OPC) (Oodua 人民会議)の党員の政治的な動機による逮捕はなかった。

OPC 対立派閥間の 2005 年 10 月の衝突に端を発する容疑により逮捕された数人 OPC 党員がこの年の大部分の間拘留され続けたが、OPC の指導者 Fredrick Fasehun は医療上の理由により 4 月に保釈された。12 月、Fasehun、Gani Adams およびその他の 4 人に対する告発が却下され、拘留されていたこれらの人々はすべて刑務所から釈放された。

ニジェール・デルタ人民義勇軍の指導者、Mujaheed Asari Dokubo は、2005 年 10 月の反逆罪容疑の逮捕以降、この年末現在拘留されたままである。

Hamza Al Mustapha および 2 人のその他の被告に対する反逆罪裁判は年末までに始まっておらず、これらの被告は Lagos の軍刑務所に収容されたままである。Al Mustapha は、Obasanjo 大統領のヘリコプターの撃墜を図った廉で告訴された。

1996 年に Abacha 政権下の内務相 Alex Ibru の殺害を試みた廉で告訴された Hamza Al

Mustapha および 4 人の共同被告の審理中裁判の進展はなかった。被告の 1 人、Ishaya Bamaiyi は、外国で医療を受けるためにこの年末に一時保釈を許された。

Economic and Financial Crimes Commission (EFCC) (経済・金融犯罪委員会)がこの年の間に腐敗の嫌で多数の政府職員を逮捕・拘留したが、批評家は一部の逮捕は政治的な動機によるものだとして非難した(第 3 節参照)。

治安部隊がこの年の間にジャーナリストを拘留した(第 2.a.節参照)。

この年の間に警察が多数のデモ参加者を逮捕した(第 2.b. and 2.c.節参照)。

長期にわたる裁判前拘留が依然として重大な問題であった。大量の未決案件、まんえんする腐敗、および不当な政治的影響が司法制度を妨げ続けた(第 1.e.節参照)。2005 年 3 月、法務長官により任命されたこの国の刑務所状態を調査する作業部会が報告を発表した。このグループの報告によると、収容者の 64 パーセントが裁判を待っている拘留者である。一部の事案では、複数回の休廷が大幅な遅延をもたらした。警察は、非常に多くの人々が裁判を受けられない理由として、拘留者を裁判日に法廷まで安全に輸送することができないことを挙げた。国内人権委員会(NHRC)の報告によると、一部の拘留者は、一件書類が紛失したために拘留されたままになっている。一部の州政府は、裁判なしで長期間拘留された被拘留者を釈放した。被拘留者は、NHRC に苦情を申し立てる権利を持っているが、この委員会はそれに対処する権限を持っていない。被拘留者は裁判所に苦情を申し立てることもできるが、しかし、彼らは、多くの場合、裁判所に連絡する手段を持たない。法的代理人を持つ被拘留者でさえ、しばしば、裁判所に意志を伝えるまで数年かかった。

## 恩赦

この国の 45,000 人の受刑者のうちの 25,000 人に恩赦を与えることにより刑務所の

過密状態の軽減を図るという1月初めの連邦政府の発表にもかかわらず、この年の間にこの計画の実施に関する進捗はほとんどなかった。11月30日、Obasanjo大統領は、裁判を待っているすべての拘留者の事案の監査を再び命令し、長期に拘留されている者、病気の者、60歳以上の者を釈放するとの目的を発表した。

8月、裁判官がAdamawa州の22人の囚人を善行のために恩赦を与えた。

e. 公正な裁判の否定

憲法および法律は、司法の独立規定しているが、司法部門は、行政および律法部門の圧力を受け続けた。政治指導者が特に州および地方レベルにおいて司法に影響を及ぼした。要員不足、資金不足、非効率、および腐敗が司法の適切な働きを阻害し続けた。市民は長期の遅延に遭遇し、しばしば、事案の促進するために司法職員から小さな賄賂を要求された。

司法省は、連邦および州レベルの裁判官の教育程度および在職期限に関する厳重な要件を設定した。しかしながら、地方レベルについては要件も監視機関も存在せず、それが司法の腐敗および誤審をもたらしている。

正規の裁判所制度は、連邦および州の裁判所、州の上訴裁判所、連邦上訴裁判所、および最高裁判所から構成されている。連邦首都地区(Abuja)を含む州にシャリアおよび慣習(伝統)法上訴裁判所があり、これらを民法および刑法の基礎として使用している。一審裁判所は、治安判事の裁判所または地方裁判所、慣習法または伝統法裁判所、シャリア裁判所、一部の特別な事案のための裁判所および州高等裁判所を含む。憲法は、政府が連邦シャリア上訴裁判所および最終上訴裁判所を設置することも規定しているが、これらの裁判所はこの年末までに設置されていない。

通常の場合、事案の性質により、どの裁判所が管轄権を持つか決定される。原則として、慣習法またはシャリアの裁判所は、原告と被告の両方がこれに同意した場合

のみ管轄権を持つ。しかしながら、遅延、代替裁判地までの距離、地域社会の圧力、訴訟費用の恐れ、および個人的選好により多くの訴訟当事者が他の裁判地より慣習およびシャリア裁判所を選択する。一部の州では、イスラム教徒のみに関する事案は、シャリア裁判所により審理されなければならない。この国の北部において植民地時代より前に存在したシャリア裁判所への回帰は、少なくとも部分的には、連邦政府側の統治力の欠如から由来している。司法機関を含む州の機関は、広く行き渡っている汚職および腐敗の結果として感応性の極度の欠如で悪名高い。

シャリア法を持つ他の州は、イスラム教徒に対し刑事事件について慣習法裁判所の選択を許容しているが、しかし社会的圧力により大部分のイスラム教徒はシャリア裁判所制度を利用する。

#### 裁判手続き

憲法によると、犯罪容疑により起訴された人は、迅速な裁判を受ける権利を持つ。刑事裁判手続きは、大部分の種類の子について3カ月以内における罪状認否の裁判を要求している。しかしながら、容疑者を裁判にかけるまでに、しばしば数年に達する相当な遅延が生じている(第1.d.節参照)。法律は、裁判における陪審の使用を規定していない。大部分の被拘留者は貧しく、彼らの裁判の促進に関する非公式な費用を支払うことができず、その結果、刑務所に拘留されたままとなる。豊かな被告は数々の遅延作戦を採用し、多くの場合、賄賂を用いて裁判官に訴訟手続きを延期させた。このような慣行により裁判予定表が妨害され、裁判の開始または進行が阻害された。

正規裁判所制度における裁判は公開であり、刑事事案において、無罪の推定を含む憲法により保護されている個人の権利および在廷する権利、証人と対決する権利、証拠を提出する権利、弁護士により代理される権利を一般的に尊重した。起訴された人には自己の選択した弁護士を利用する権利が与えられているが、死刑が科され

る殺人またはその他の犯罪のような一定の犯罪の場合を除き、弁護士なしでの裁判の進行を差し止める法律は存在しない。法的支援法はこのような場合における弁護士の任命を規定しており、裁判所は弁護士なしでは、進行しない。しかし、裁判官が容易に買収または「丸め込まれる」こと、および裁判所が公平な判断をすることを訴訟当事者があてにできないことは、広く認知されている。多くの裁判所は要員が不足しており、職員の給与は乏しい。裁判官は、しばしば、他の収入を求めるために、ときとして裁判官に対する脅迫のために、裁判に現れないことがあった。また、裁判所の職員は、適切な装置と訓練を欠き、主として不十分な報酬のために意欲を欠くが故に自分たちの職務を遂行する意欲を持たない。

慣習法裁判所およびシャリアの裁判所の両方において、すべての被告人が上訴する権利を持っているのにも関わらず、法的代理人を持たない貧しい人々は、宣告を受けた後ただちに刑に服する可能性が高かった。連邦政府は、種々の北部州により採用されている互いに異なるシャリアの制定法を置き換える一律のシャリアの刑法を起草するために 2003 年に法学者委員会を設置した。しかし、この委員会は、この年の間にその報告を提出せず、州は、法的統制を譲りたくなかったので個別の法律を適用し続けている。

民事または刑事訴訟において女性またはその他のグループの証言を禁止する法的規定も彼らの証言に低い重みを与える規定も存在しない。しかし、女性および非イスラム教徒の証言には、通常、シャリアの裁判所において低い重みを与えられる。シャリアの法理の主流に反して、一部の kadis (イスラム教の裁判官)が女性に妊娠という事実のみに基づいて私通または姦淫について苛酷な判決を科したが、男性は、これらの犯罪を自白した場合を除き、目撃者がなければ処罰されなかった(第 1.c.節参照)。しかしながら、シャリアの裁判所は、離婚する権利、児童養育権、離婚手当の増加を含む若干の利益を女性に与えた。シャリアの裁判所で接見を受ける方がはるかに容易であり、迅速であり、安価であったからである。

## 政治的な囚人および被拘留者

政治的な囚人および被拘留者の報道はなかった。しかし、過去数年間に反逆罪の疑いで逮捕された人々は、この年末現在拘留されたままである。

## 民事司法手続きおよび救済

憲法および法律は、民事における司法の独立性を規定している。しかしながら、行政および立法は、民事事案に不当な影響および圧力を及ぼした。行政部門が民事裁判所に対し特定の決定を強制しようとする試みがないときでさえ、裁判所決定を実行する意志が広範囲にわたり欠如しているため、正当な法の手続きが妨げられた。法律は、苦情の救済のための裁判所への申立を規定しており、裁判所は損害賠償を与えることができ、また、人権侵害を停止または防止する差し止め命令を発行することができる。しかしながら、民事裁判所の決定を執行することは極めて困難であった。

### f. プライバシー、家族、自宅または通信の恣意的侵害

法律はこのような行為を禁止しているが、しかし当局はときとしてこれらの権利を侵害した。警察がこの年の間に逮捕状なしに住宅を急襲した。

さらなる取り壊しを禁止する数回の裁判所差し止め命令にも関わらず、Federal Capital Development Authority (FCDA) (連邦首都開発局)が連邦首都地区における民家および事務所の取り壊しを続けた。政府は、一般的に、取り壊された住宅または事務所は適切な許可を受けていないと主張し、したがって、ときとして構造物が適法に建築されたことを示す書類を提出できる所有者に補償を与えなかった。取り壊される住宅を決定する透明な法的プロセスが存在せず、自分の住宅を取り壊された人々は訴える手段を持たず、補償を受けられなかった。FCDA は、住宅および事務所が首都のマスター・プランに適合しないという建前を維持した。過去 2 年間に行

われた取り壊しにより数十万の人々がホームレスとなったが、取り壊された住宅と事務所の推定数は大きく異なる。

2月14日、FDCAは、AbujaのAsokoro Districtにおいて3軒の家屋を取り壊した。上院の前議長がそれらの家の1つを所有し、Anambra Stateの前知事が別の家を所有していた。

兵士も軍人の殺害に報復するために家屋を破壊した。たとえば、8月24日、兵士がPort Harcourt郊外のスラム街を焼き討ちした。これは、この地区における過激派による軍曹の殺害に報復したものであった。推定3,000人が難民となった。国軍は責任を否定し、政府が犠牲者に補償を支払うことは考えられない。

前年と異なり、警察および治安部隊が手配容疑者を自首させるために容疑者の縁者および友人を犯罪容疑なしに拘留する慣行を続けたという周知の報道はなかった。

Purdah、すなわち女性および思春期の娘を未知の男性から引き離すイスラム教の文化的慣行が北部の各地で続いた。女性の昼間における移動は禁止されるが、多くの婦人が夜間に自宅街で経済および社会活動を行った。数十年にわたる文化的混合の結果として、Purdahは、北部の非イスラム教徒によっても広く行われるようになった。

## 第2節以下を含む市民の尊重

### a. 言論および報道の自由

憲法および法律は、言論および報道の時畏友を規定している。しかしながら、政府は、ときとして、実際にこれらの権利を制限した。自由に刊行されている多数の民営新聞が存在したが、この年の間に治安部隊により行われた多数の攻撃が行われた。

一部のジャーナリストは、自己検閲を行った。

この年末現在、2005年5月に逮捕され、Jigawa州知事 Saminu Turaki を批判したパンフレットの配布を煽動した廉で起訴された7人の大学生の事件の裁判はまだ始まっていない。

大規模で活発な民間国内新聞が存在し、政府をしばしば批判した。政府所有の唯一の全国日刊紙が発行されている。いくつかの州は、英語で発行される週刊紙を持っている。これらの出版物は、一般に、できが悪く、発行部数も限られており、存続するために多額の州補助金を必要としている。大きな日刊紙が14以上、ニュース週刊誌が6つ、扇情的な夕刊日刊紙が数紙、そのほかにいくつかのタブロイド出版物が発行されている。

新聞とテレビは比較的高価であり、また、識字レベルが低いので、ラジオが依然として最も重要なマスコミおよび情報的手段である。政府は、大半の電子媒体を所有・管理している。National Broadcasting Commission (NBC) (全国放送委員会)が放送媒体の自由化および監視の責任を負う機関である。

国営テレビ局、Nigerian Television Authority (ナイジェリア・テレビ局)は、連邦により所有されている。法律は、国内テレビ局に対し他国の番組を40パーセント以下にすることを要求し、また、衛星放送の外国コンテンツを20パーセントに制限している。しかし、政府は、国際ケーブル・テレビまたは衛星テレビへのアクセスまたは受信を制限しなかった。

Voice of America、BBC および Deutsche Welle を含む国際放送局は英語およびハウサ語で放送し、この国におけるニュースの重要な源である。

外国ニュースおよび番組の生放送に対する NBC の 2004 年禁止は、この年の間中、

継続した。

前年と異なり、治安部隊がジャーナリストを殴打したという周知の報道はなかった。

治安部隊が 2005 年にジャーナリストを殴打または拘留した数件の事件に関する周知の進展はなかった。

治安部隊がこの年の間にジャーナリストを拘留した。たとえば、6月14日、相当な全国的関心を引いた事件において、Obasanjo 大統領が中古の航空機を購入した旨この月のはじめに報道したアフリカ独立テレビのジャーナリスト Gbenga Mike Aruleba およびラゴスの日刊独立紙の Rotimi Durojaiye が SSS の係官により拘留された。これらのジャーナリストは、治安妨害の罪に問われたが、6月29日の審理中に保釈された。オブザーバーによると、6月25日の審理の出席者は SSS により厳しく監視された。10月10日の審理において Aruleba に対する起訴は却下されたが、Durojaiye および彼の新聞に対する起訴は却下されなかった。年末現在、Durojaiye は保釈されているが、その間上訴裁判所は煽動罪の合憲性を検討している

政府は、この年の間に、ラジオ局を停止し、また、新聞を没収した。3月、政府は、電話参加者が政府を批判した視聴者参加の生放送を行った Kano の Freedom Radio に対し数日間午後5時から10時まで放送を禁止した。

政府がラジオ局を停止または新聞を没収した 2005 年の事件に関する周知の進展はなかった。

編集者の報告によると、政府の治安部隊係官がときとして記事またはニュース・ソースに関する情報を要求するために来訪または電話をかけてきた。国内 NGO の報告によると、新聞の編集者および所有者は、部分的には自己検閲により、実際に犯された人権侵害および殺人の報道を差し控えた。州の放送局およびジャーナリスト

は、依然として知事にとって重要なツールである。州の当局者は、州の業績を誇示するため、および自分たちの政治的目的を推進するために州所有のマスメディアを使用した。

法律は名誉棄損を犯罪とし、被告に対し新聞報道または解説に含まれている意見または価値判断の真実性を証明するよう要求している。これは、マスメディアの被告が「公益事項に関する公正な意見」の抗弁に依存できる状況を制限し、かつ、表現の自由の権利を制限する。名誉棄損の刑罰は、1年から7年の自由刑である(名誉棄損題材が人を恐喝するために公表された場合には7年である)。

Weekly Star 新聞の発行者、Chief Owei Sikpi が連邦政府および River 州政府に対する名誉棄損の疑いで拘留された 2005 年 10 月の事件に関する進展はなかった。年末現在、Sikpi は拘留されたままであり、裁判の日取りは発表されていない。

民有ラジオ局 Rhythym FM の編集者およびアナウンサーが公共のパニックおよび恐怖を引き起こす意図の疑いで逮捕・起訴された 2005 年 12 月の事件の進展はなかった。彼らは、年末現在、拘留されたままであった。

## インターネットの自由

インターネットに対するアクセスに対する政府の制限も政府が e メールまたはインターネット談話室を監視したという報道もなかった。個人およびグループは、電子メールを含むインターネット経由で意見を平和的に発表することができた。2006 年の調査結果によると、家庭の 1.3 パーセントがパソコンを持ち、家庭の 1.5 パーセントが固定電話回線を持っている。しかしながら、これらの限界は、政府の制限ではなく、貧困に関係している。サイバーカフェは広く利用でき、政府により監視されていない。

## 学問の自由および文化的行事

州政府は、宗教教育の強制を含むすべてのレベルにおけるカリキュラムの管理により学問の自由を制限し続けた。学生グループの主張によると、多発するストライキ、不十分な設備、キャンパスにおける極端な宗教的傾向の発生により、特に南部において、教育の進歩が妨げられ続けた。

### b. 平和的集会および結社の自由

#### 集会の自由

憲法および法律は集会の自由を規定し、政府は一般的に政府支援の大会についてはこの権利を尊重したが、反対派の集会は妨げられ続けた。社会的暴力を経験した地域においては、警察および治安部隊は、市民集会およびデモをケースバイケースで許可した。

警察は、すべての市民集会およびデモ行進について警察の許可の発行を要求している 1990 年公共秩序法を無効にする Abuja 高等裁判所の 2005 年 6 月の決定にも関わらず、政府を批判する集会を解散させるために、しばしば、この法律を引用した。警察長官代理は裁判所の決定に続いて警察はこの決定に上訴すると発表した。かれは、警察に対し平和的集会の妨害を禁止した裁判所の差し止め命令を尊重することも述べた。

政府は、ときとして、政治的、人種的または宗教的性質から騒ぎに通ずる可能性のある集会を禁止した。礼拝所を離れて野外で催される宗教礼拝は、宗教間緊張を高める恐れのために、多くの州で引き続き禁止された。公共の場所における行進、大会、デモおよび集会に対する Kaduna 州政府の禁止は、依然としてケースバイケースで施行された。Plateau 州における政治的、文化的、および宗教的集会に対する治

安部隊委員会による禁止も引き続き臨機応変に実施された。

この年の間に治安部隊が強制的デモを解散させ、その結果として多数の負傷者と少なくとも 1 人の死者が出た。2 月、警察および国軍の部隊が暴力を使用して広範な人種宗教的暴力を鎮圧した(第 2.c.節参照)。

1 月、Oyo 州の警察が Ladoja 知事の弾劾および解職に抗議する激しいデモを解散させるために催涙ガスを使用した。警察は、許可が発行されていないので、平和的なデモを解散させたと主張した。

春、警察は、大統領の 3 選を可能にする憲法改正案に抗議する集会を解散させた。

大統領の 3 選出馬を許容する憲法修正に抗議する平和的デモを解散させるために警察が催涙ガスおよび実弾を使用した後に、2 月 18 日から 19 日にかけて北部諸州で大きな暴動が発生した。Maiduguri において、うわべは予言者モハメッドのオランダの漫画に抗議するために組織されたデモを解散させるために警察が催涙ガス弾および実弾を発射した後に、暴動が発生した。Katsina 警察が 20,000 人の集会を銃撃し、デモの指導者を射殺したと伝えられた。

2 月 21 日、警察は、Osan 州の Oshogbo において開催された憲法見直し地区会議に参加して、大統領 3 期議題案に抗議した 24 人の市民社会代表を逮捕・拘留した。警察は、抗議者を違法集会容疑で Oshogbo 治安判事裁判所に送致した。裁判所は 24 人全員に保釈を与え、この事案は年末現在この裁判所に係留中である。

7 月、Abuja の SSS 係官は、Bukhari Bello の MHRC 議長からの解任に抗議するために招集される集会の開催予定地を封鎖した。

11 月 27 日、警察は、Kaduna 州多目的ホールにおける反対政治家および活動家の集

会を中止させた。前知事 Alhaji Balarabe Musa が数百人の群衆を前にして演説しているときに、警察が建物に入り、集会組織者を逮捕した。彼らは、警察本部において、サミットは「対決的」であり、平和的に解散するべきであり、それに従わない場合、警察が力によりそれを停止すると通告された。

抗議者に対する過度の暴力を使用した治安部隊の 2005 年事件に関する進展はなかった。2005 年または 2004 年に抗議者を強制的に解散させる際に、人々を殺傷した治安部隊に対する処置は講じられなかった。

## 集会の自由

憲法および法律は、政党、労働組合、または特別利害団体において他の人々と自由に集会する権利を規定しており、政府は一般的に実際にこの権利を尊重した。憲法および法律は、政党の自由な結成を許容している。この年末現在 46 党が Independent National Electoral Commission (INEC) (独立全国選挙委員会)に登録しているが、これらの大部分は 2007 年の選挙で闘うためにこの年の間に結成された。

### c. 宗教の自由

憲法および法律は、宗教の自由を規定している。連邦政府は一般的に宗教の自由を尊重したが、治安および公衆の安全上の問題に対処するために宗教活動に制限が課された事例が見られた。

法律は、州政府および地方政府に対し公式宗教の採択を禁止している。あるキリスト教徒は、北部の数州においてイスラム教が事実上の州の宗教として採用されていると主張し、イスラム法(シャリア)の刑法側面、モスク建設資金、Kadis の教育、メッカへの巡礼(ハジ)のための州資源の連続使用を指摘した。しかし、北部の州を含む数州は、キリスト教徒のエルサレム巡礼を賄うために政府の歳入を使用した。キリスト教徒とイスラム教徒のいずれが優勢であるかに関係なく、いずれの州にお

いても一般的に多数派住民の実践する宗教が優遇された。

法律は、州がイスラムの法および裁判所の使用を選択してよい旨規定している。北部の12州、Sokoto、Kebbi、Niger、Kano、Katsina、Kaduna、Jigawa、Yobe、Bauchi、Borno、Zamfara、および Gombe がシャリアの少なくとも一部を採用している。シャリアの規定の順守は、イスラム教徒にとって一部の州では義務であり、他の州では任意である。非イスラム教徒は、どの州でもシャリアの裁判権に従うよう要求されないが、しかし一部の州ではそれに従う選択肢が与えられている。これは、シャリアに基づく刑罰の方が一般法の刑罰より軽い場合に被告人にとって有利に働く。たとえば、一定の罪はシャリアでは罰金に相当するが、一般法では懲役を科される。

北部数州の政府は、人種宗教的暴力を回避するために公然たる布教を禁止し続けたが、一部のキリスト教布教グループは、ケースバイケースに施行されるこれらの公式禁止に関わらず、布教を行った。

法律は、生徒に自分自身のもの以外の宗教の教育を受けることを要求していない。しかしながら、教育省は、全国の公立学校の生徒に対しイスラム教またはキリスト教の宗教教育を受けるよう要求している。州当局の主張によると、生徒は自分自身のもの以外の宗教で教えられるクラスに出席しないことを許され、また、生徒は代替の教育を与えるよう自分自身の宗教の教師に要求できる。しかし、多くの北部の学校には「キリスト教宗教知識」を持つ教師が存在せず、南部の学校には「イスラム教宗教知識」を持つ教師が存在しない場合が多い。

宗教出版物の配布は一般的に制限されていないが、政府は州所有のラジオ局およびテレビ局による宗教的宣伝の放送に対する禁止をときどき行った。

シャリアは建前としては非イスラム教徒には適用されないが、非イスラム教徒少数派は、公立学校、医療サービスおよび輸送サービスにおける男女分離のような一定

のシャリアの社会的規定の影響を被ってきた。シャリアに関する多くの社会規定はこの国のイスラム以前の社会に根ざしており、州がシャリアを採用する前から行われてきた。ほとんどの州は非イスラム教徒によるアルコール摂取を刑事罰の対象としていないが、2004年、Kano州は、一定の公共の場所でアルコールを飲酒または販売した非イスラム教徒に対し約380ドル(50,000ナイラ)の罰金または1年以下の刑を科すると発表した。Kano州においてこの年の間にこの規制に基づいて刑罰を課されたイスラム教徒に関する報告はなく、また、アルコールは一部のレストランおよびホテルのバーで利用できた。一部の州は、引き続き、男女分離輸送のみ提供した(第5節参照)。

拡大シャリアを持つ多くの州は、古くから民間自警シャリア施行グループ(hisbah)を是認してきた。場合によっては、これらのグループは、逮捕を行う権限を持っている。この年の間、hisbahはそれほど活発に活動しなかったが、特にKanoにおいて、しばしば交通監視員を務めた。

前年と異なり、シャリアの死刑判決による物議は発生せず、宗教的帰属に関係なく、密通または姦淫の廉で死刑を宣告されたという報道はなかった。

未婚であったが姦淫の廉で石投げ死刑を宣告されたSaleh Daboの2005年事案に関する進展はなかった。彼の上訴審は、この年末までに審理されなかった。

Jigawa州、Bauchi州、Niger州、Kano州、およびZamfara州において係属中の切断刑および石投げ刑を含む多数の上告中または判決未執行のシャリア事案がある。これらの事案の多くは、種々の理由により引き続き延期されてきた。

#### 社会的虐待および差別

法律は、雇用およびその他の慣行における宗教差別を禁止している。しかしながら、

私企業は、しばしば、雇用慣行および購入傾向において宗教または人種に基づいて差別した。ほとんどすべての州において、「土着」と「入植」間の人種的対立から少数人種グループおよび小数宗教グループに対する差別が生まれた。

宗教的差異は、しばしば、地域的および人種的差異を反映している。たとえば、北部および Middle Belt の一部地域の人々は、圧倒的にイスラム教徒であり、これらの地域を支配する傾向を持っている大きな Hausa および Fulani 人種グループに属する。多数の南方人種グループは圧倒的にキリスト教徒である。Middle Belt の多くの地域において、イスラム教徒の Fulani はどちらかといえば牧畜民であるが、イスラム教徒の Hausa グループおよび大部分のキリスト教人種グループは、どちらかといえば農民または都市地域における労働者である。その結果、人種的、宗教的、経済的、および土地利用上の競争と対立は、競争グループ間の人種的差異と一致する場合が多い(第 5 節)。長い対立の歴史を持つ 2 つの人種グループが異なる宗教を持ち、そのために既存の緊張が激化していることは珍しいことではない。

人種間暴力から多数の死者と数千の難民が生じた。

2 月のナイジェリア赤十字の報告によると、預言者モハメッドの戯画に対する抗議に端を発した宗教間暴力の波により 50,000 以上の人々が難民となり、約 150 人が殺された。この国の Migration and Humanitarian Affairs (移住・人道問題)の特別議長補佐の推定によると、少なくとも 500,000 人、ことによると数百万人がこの国の中で難民となった。ナイジェリア赤十字の報告によると、約 8,600 人の Internally Displaced Persons (IDP) (国内難民)が Anambra 州の国軍兵舎に保護を求め、また、別の 2,000 人が Niger 州の国軍兵舎に今も難民となっている。死者の大多数は、主として南東部のキリスト教都市 Onitsha で発生した。ここで、数日前にこの国の北部で発生したキリスト教徒 Igbo 族の殺害の報復として、武装した若者のグループが北部からきたイスラム教徒の Hausa 演説者を攻撃した。急上昇する暴力が少なくとも 6 州に広がり、数千の IDP が警察および国軍の兵舎または教会に一時的に非難した。財物

の破壊が横行し、多数の教会、モスク、家屋が焼き払われた。影響を被った地域の州政府は警察および軍の増援部隊を派遣し、情勢を沈静化するために夜間外出禁止令を課した。この禁止令は後に撤廃された。

2月18日、Borno州 Maiduguri の暴動は、キリスト教徒およびその財産に対する6時間にわたる攻撃で50人以上の死者を残した。約40の教会が破壊された。

やはり、2月、伝えられるところによると Bauchi 州の中等学校で授業中にコーランを読んでいた生徒からそれを取り上げるためにコーランに手を触れたキリスト教徒の教師をイスラム教徒の生徒が脅迫した。その結果のデモで2つの教会の焼き討ちと約20人のキリスト教徒の殺害が発生した。伝えられたところによると約25人が逮捕された。政府は、この事件を州の治安問題として取り扱い、この年末までにほとんど情報を発表していない。被告の一部は Plateau 州の Jos に連行されてそこで保釈され、また、その他の者は Abuja に連行されたという報道がある。Bauchi のキリスト教徒指導者は、上記の教師と連絡をとることができなかった。彼女は、伝えられるところによると、保護のために州外に移された。

2月、Sokoto の看護師学校で預言者モハメッドを侮辱する扇動的な表現を使用した女性キリスト教徒生徒を氏名不詳のイスラム教徒学生が脅迫した。その結果、暴動が発生し、学校は安全上の理由のために数週間にわたり閉鎖された。女子生徒は地元の警察署に避難させられた。警察は、年末までに犯人を突き止めていない。

9月10日、キリスト教徒の生徒とイスラム教徒の生徒がそれぞれの宗教上の人物を侮辱する言葉を交わした後に発生したと伝えられる宗教間紛争の間に Jigawa 州の教会が焼き討ちされた。

この年の間に、Abia 州の地方当局に対し、礼拝所と24軒の家庭が破壊された2005年6月の事件の犠牲者となったエホバの証人の信徒から嘆願が提出された。この嘆

願は、再建の援助と犯人の逮捕を要請した。政府は、この要請に対し措置を講じなかった。

Bachama 人種グループの新しい伝統的指導者の任命に抗議した人々のうち、少なくとも 2 人が警察により殺害され、少なくともその他の 30 人が逮捕された Adamawa 州 Numan における 2005 年 2 月の事件について周知の進展はなかった。

イスラム教徒がキリスト教徒学生から受けた侮辱の報復として、Bauchi 州の一流大学のイスラム教徒学生がキリスト教徒学内組織の幹部を誘拐・殺害した 2004 年事件に関する逮捕も訴追もなかった。

この年の間に反ユダヤ行為の報告はなかった。

さらなる詳細については、2006 年版国際宗教の自由報告参照。

#### d. 国内移動、外国旅行、出国、および帰国の自由

憲法および法律はこれらの権利を規定し、そして政府は一般的にそれらを尊重したが、警察は、ときとして、宗教間暴力に脅かされる地域において夜間外出禁止令を施行することにより移動の自由を制限した。

法律執行機関は、犯罪人を捜査するため、およびこの国の紛争地域から他の地域への人々の移動(そこへ移動した者が報復暴力を煽動する恐れがある)を阻止するために道路バリケードおよび検問所を使用した。人種不安から逃れる個人の大量移動を政府職員が制限したという報告はなかった。依然として治安職員および法律執行職員が検問所および道路バリケードにおいて過度の暴力を使用し、金品の強要および暴力行為を行った(第 1.a.節および 1.d.節参照)。警察は、一部の道路区間では、数キロ毎に検問所を設けている。

商業オートバイ・タクシーに女性客を乗せることを禁止する Kano 州の 2005 年禁令は、この報告期間中継続した(第 5 節参照)。

法律は市民の追放を禁止し、政府は強制国外退去を使用しなかった。前大統領の国内治安諮問官 Ismaila Gwarzo は、Obasanjo 大統領が Gwarzo の大統領攻撃謀略なるものを阻止する非公式命令を発令した後、引き続き Kano 州の出身地から出ることを制限されている。

FDCA は、引き続き連邦首都地域における家屋および事務所の取り壊しを継続し、そのために多数の人々がホームレスとなった(第 1.f.節参照)。

(IDP) (国内難民)

2 月の人種宗教的暴力のために、無数の死者と数千の難民が生じた(第 2.c.節および第 5 節参照)。

## 難民の保護

法律は、難民の地位に関する 1951 年国連条約およびその 1967 年議定書に適合する人々に対する庇護および難民地位の付与を規定し、政府は難民に対する保護を与える制度を制定した。政府は、ルフルマンおよび迫害の恐れがある国への送還に対する保護を与えるとともに難民地位または庇護を付与した。政府は、難民および亡命希望者の援助において National Commission for Refugees (全国難民委員会)、その連邦コミッショナー、および National Emergency Management Agency (全国危機管理機関)を通じて国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) およびその他の人道主義組織と協力した。Eligibility Committee (適格委員会) (それについて UNHCR はオブザーバーの地位を持っている) が難民地位、庇護、および再定住の付与を決定し、また、難民

および再定住申請を審査した。

約 9,000 人の難民を収容した難民収容所は一般的に過密であり、警察および司法の援助を求める難民の要請は一般的にほとんど顧慮されなかった。難民の裁判所利用は困難であったが、監視員によれば、それは一般市民の場合より悪くなかった。

政府は、この年の間に、1951 年条約および 1967 年議定書に基づいて難民に格付けされない人々にも一時的保護を与え、また、それを少数の人々に提供した。

政府軍は、8 月、カメルーンとナイジェリアの大統領間の 6 月協定後にカメルーンとの国境に近い Bakassi Peninsula から撤退した。Bakassi をカメルーンに与える国際司法裁判所の 2002 年決定をもたらした法的紛争の後にカメルーンはこの地域の行政的支配権を与えられた。一部の市民は、カメルーンの領土となったところに残留し、他の者はこの国の中に再定住地を与えられた。

### 第 3 節 政治的権利の尊重：自らの政府を変更する国民の権利

憲法および法律は、市民に普通選挙権に基づいて行われる自由かつ公正な周期的選挙により自分たちの政府を平和的に変更する権利を与えている。しかしながら、自分たちの政府を変更する市民の権利は、2003 年における最新の選挙中に奪われた。政治的制度は、まだ過渡期にある。政府の 3 つの部門は、行政部門が他の 2 部門を支配しているが、いくらか独立に活動した。

#### 選挙および政治参加

2003 年の議会選挙は、広範な欺瞞により損なわれた。やはり広範な欺瞞により損なわれた 2003 年の大統領選挙および知事選挙の投票率は、かなり低かった。2003 年の国会選挙には合計 31 の政党が参加し、大統領選挙に 19 党が候補者を擁立した。

欧州連合の監視員団は、大統領選挙の品質を極度に劣ると評価し、最悪の6州において選挙は実質的に行われず、その他の地域における選挙は著しく損なわれたと述べた。国際および国内のすべての主要な独立監視員グループは選挙の公正性について否定的な声明を発表し、全国にわたる問題を指摘した。問題は、票の水増し、意図的な誤計算、未成年者の投票、二重投票、脅迫、政治的殺人を含む暴力にまで及んだ。すべての政党が違法行為に関与したが、監視員は、与党 PDP による違反が他の政党に比して著しく頻繁であったと指摘した。

2004年、選挙裁判所は Obasanjo 大統領の出身州 Obun 州の全結果を含む 2003 年の大統領選挙結果の一部を無効とし、相当な不正があったと判示したが、3 対 1 の評決でこの選挙結果を否定することを拒否した。反対派はこの判決を最高裁判所に上訴したが、最高裁判所は、2005 年に、2003 年選挙は「実質的に」選挙法に準拠していると述べて選挙結果を支持したのみならず、下級裁判所により無効とされた結果の復活も行った。上訴裁判所において反対意見を述べた裁判官は司法部門から解職され、東部において退職金なしで生活している。8 月 12 日、2 年にわたる法廷闘争の後、Anambra 州選挙裁判所は、2003 年の知事選挙結果を覆し、All People's Grand Alliance (全人民同盟)の候補者 Peter Obi が勝利者であると宣告した。与党 PDP 党员として立候補して勝利し、これまで認知されていた Chris Ngige は、後に与党から追放されたが、この判決に上訴し、上訴の間、離職することを拒否した。

政府は、2007 年 4 月に予定されている選挙の準備を進めた。しかし、この準備の遅れにより INEC の選挙支援能力に対する広範な憂慮が生じた。マスメディアは、選挙を準備するために INEC に割り当てられた資金を INEC が実際に受領したか否かに関する食い違った報道を流したが、INEC は、準備を進めために十分な資金を持っていると主張し続けた。政府は、法律により要求されている期限の 12 月 14 日までに有権者登録を完了しなかった。この時点において投票者を電子的に登録する作業は完了まではるか遠かった。年末現在、政府は、有権者の電子登録の継続、電子登録から手作業登録への切り換え、または重大な欠陥があると広く考えられている

2003 年有権者登録簿を法的に有効と再度認めることのいずれにより状況に対処するか検討している。

11 月 18 日、数州における PDP 地方政府議会が暴力により損なわれた。River 州において不正な操作が行われた疑いのある州議会予備選挙の議員名簿に対する抗議を鎮めるために武装警官が Akwa Ibom の PDP 本部に投入された後に発生した銃撃戦中に 14 人が殺害されたと見られ、また、少なくとも 5 人の PDP 党員が傷つけられた。

12 月 8 日から 10 日までの間に、Benue 州において知事予備選挙が延期され、PDP が州下院に不人気の候補を選んだ後に暴動が発生し、約 6 人が殺害された。この事件における訴追は、発表されていない。

11 月、Enugu 州において、地方政治家のために働く加害者により儀式的目的のために少なくとも 5 人が手足を切断されて殺害されたという報道があった。

与党 PDP 党員の党指導者選出能力を制限するために、脅迫を含む内部圧力が与党 PDP の党員に対して加えられた。党指導部は大統領職から強要を受け、そして Obasanjo は永世党首の地位を与えられている。党の候補者を選ぶ過程は透明ではなく、Obasanjo 大統領と Atiku Abubakar 副大統領間の亀裂が党の内部政治プロセスにおける多数の人々の党公職権剥奪に通じた。ほとんどの党候補者は降りるよう圧力をかけられ、残った候補者は 12 月の党大会における運動を許されなかった。PDP は、党公認の大統領立候補を希望した人に対し PDP 指名書類代として 39,060 ドル (500 万ナイラ)の支払いを請求した。PDP は、この書類を 78 ドル(10,000 ナイラ)の「表示手数料」で女性候補者に提供した。

この国の選挙法は、党公職権を剥奪されたと自覚している人々に対し所属政党から離脱して新党を結成することを認めている。

3月、SSSは、与党PDPの前党员により最近形成された政党、Advanced Congress of Democrats (民主進歩会議)の指導者 Alhaji Lawal Kaita を拘留し、尋問した。情報相はSSSの行動を擁護し、74才のKaitaが政治活動のために殺し屋を雇ったと述べ、彼が公共の治安および国家の安全に対する脅威であると主張した。

4月4日、副大統領を支持する政治運動組織、Turaki Vanguardの8人の指導者が非合法団体に所属しているとして起訴された。年末までにこの事案に関する次の審理は行われていない。

EFCCは、この年の間に、強力な腐敗防止運動を継続して、多数の連邦、州、および地方の公務員を逮捕し、数百万ドルの資産を没収した。この委員会の活動を腐敗に対するObasanjo政権の闘いの最重要項目として称賛する人もいるが、一部の批評家の主張によると、EFCCの一部の調査は体制の政敵を狙い打ちする政治的な動機に根ざしており、また、EFCCは必ずしも適切な刑事手続きに従わなかった。この年の間に、EFCCは、大統領候補として出馬する意向を持つ数人の人々に対し犯罪容疑で告発するかまたはその告発を行うと脅迫した。

500以上の政府および議会の職位があるが、この年末現在、女性として、8人の省庁長官、3人の上院議員、12人の下院議員がいるのみである。

国民の団結および忠誠心を増進するため、法律は、連邦、州、地方政府およびそれらの機関の構成ならびにこれらの業務の執行がこの国の多様な特徴を反映することを要求している。政府は、この多様性の一例である。Obasanjo大統領は東南部のYoruba族、副大統領は北東部のFulani族、上院議長は東南部のIgbo族である。政府は、その他の重要な職位についても種々の地域および人種グループ間でバランスをとるように努めている。政党も各地域が適切に代表されるようにするために党内で職位を種々の地域および人種グループ間で回り持ちにする慣行「地域制」を取り

入れている。この努力に関わらず、250 以上の人種グループが存在するために、政府内にすべてのグループの代表を保証することは困難であった(第 5 節参照)。

#### 政府の腐敗および透明性

腐敗は、大規模で広範囲に及び、政府および社会のすべてのレベルではびこっている(第 1.e.節参照)。憲法は、大統領、副大統領、知事、および副知事の民事および刑事訴追からの免責を規定している。

Obasanjo 大統領の 3 期目を許容する憲法改正を回る春の論争中、議会の多数の議員が改正に対する賛成投票と引き換えに賄賂を提供された。信頼すべき報道によると、少なくとも一部の議員はこの支払を受領した。

年末現在、この国の 36 知事中の 31 人がほとんどの場合腐敗容疑で調査をすでに受けたか、または受けているところである。この年の間に 3 人の知事が起訴されたが、最高裁判所は、1 人の知事についてはその起訴手続きに欠陥があるので職位に戻す旨決定した。知事の腐敗疑惑は一般的には信用できるが、これらの人々は政治的理由から調査の対象にされたという見方をする人もいる。

1 月 12 日、Oyo 州下院は、Rasheed Ladoja 知事を腐敗および職権乱用の廉で告訴した。この起訴の背景にあるものは、大統領が支持していると言われるこの州の伝統的政治実力者との知事を競わせている政治的対立である。12 月 7 日、裁判所は、Ladoja の起訴を無効とする Ibadan 上訴裁判所の決定を支持した。

10 月、Ekiti 州の知事、Ayo Fayose が告発された。この告発は、彼およびその他の者が州から 940 万ドル(12 億ナイラ)を横領したと判断した調査に続いて行われた。年末現在、EFCC による Fayose の告発を阻止する訴訟は係属中である。

11月、Plateau州知事 Joshua Dariye が腐敗の廉で告発された。マネー・ローンダリング容疑の Dariya はロンドンにおいて保釈中に逃亡し、Plateau州財源とされていた金を横領したと広く報道された。観測筋は、彼に対する容疑が信用できると同時に政治的な動機に根ざすと見ている。

EFCC および Independent Corrupt Practices Commission (ICPC) (独立腐敗慣行委員会) は、この年の間に、高級官僚の有罪を勝ち取らなかったが、多数の調査および逮捕が行われた。2005年11月、前警察監察官 Tafa Balogun が軽度妨害の罪状を認めて、6カ月の刑を受けた。

9月26日、上院は、Petroleum Technology Development Fund (PTDF) (石油技術開発資金)における高級官僚腐敗の疑惑の調査を行う決議を採択した。12月、裁判所は、在職中の訴追に対する免責のために副大統領に対する起訴を却下した。大統領と副大統領は、この年末までお互いに PTDF 関連腐敗の非難をおおっぴらに交換し続けた。

刑務所と病院の係官が共謀し、有罪判決を受けた麻薬犯罪人の刑務所からの逃亡を援助するために彼らの死亡証明書を偽造したと伝えられた。2005年1月と8月の18カ月間に、約200人の有罪麻薬犯罪人がこの方法により逃亡した。一部の例では、麻薬犯罪人は、他人に金を払って自分の刑期を勤めさせた。Obasanjo 大統領は、これらの予備調査結果についてさらに調査する委員会を設置するよう司法長官に命令したと伝えられる。

2005年9月にイギリスで逮捕され、マネー・ローンダリングで起訴された Bayelsa 州知事 Diepreye Alamiyeseigha は、保釈を拒否され、獄中で裁判を待っている。年末現在、裁判所は、外国で治療を受けるために彼の出獄を許す裁定申請を検討している。彼の訴訟は、健康の衰えのために2007年まで延期された。

Bauchi 州政府の職員が州政府資金 210 万ドル(2 億 8,100 万ナイラ)横領に関与した廉で逮捕された 2005 年 6 月の事案に関する周知の進展はなかった。

Kebbi 州政府の 5 人の職員が偽証明書および州債券の相対売買を含む企みにより州政府資金 2,200 万ドル(30 億ナイラ)を横領した廉で EFCC により逮捕された 2005 年 6 月の事案に関する周知の進展はなかった。

前労働相およびその他の高級政府官僚の腐敗容疑による 2003 年の訴追に関して進展は見られなかった。これらの前官僚は、2004 年に始まった裁判が延期され続けているために、拘束を免れ続けている。

情報公開に関する法律はなく、政府は実際に利用を制限した。

#### 第 4 節 人権侵害疑惑の国際・非政府調査に関する政府の態度

多数の国内および国際人権グループが一般的に政府の制限なしに活動し、人権問題に関する調査を行い、その結果を発表した。政府職員は一般的に協力的であり、調査団の意見にすぐに応答した。政府の人権記録に対する非難は、種々のマスメディアの中に豊富であった。人権活動家の報告によると、連邦政府と彼らの交流はまあまあであるが、より頻繁に行われるべきであった。しかし、交流の環境は依然として緊張をはらんでおり、人権グループは政府と緊密な関係を形成することに乗り気でなかった。

多数の国内および国際 NGO がこの国で活動している。有名な NGO としては、Amnesty International (AI) (アムネスティ・インターナショナル)、Campaign for Democracy (民主主義運動)、Center for Law Enforcement Education (CLEEN) (法律施行教育センター)、Committee for the Defense of Human Rights (人権擁護委員会)、Global Rights (世界権利)、Human Rights Watch (HRW) (人権ウォッチ)、Women Trafficking

and Child Labor Eradication Foundation (WOTCLEF) (女性人身売買・児童労働根絶基金)、および Women's Consortium of Nigeria (ナイジェリア女性協会)などがある。これらの NGO は一般的に政府から独立しているが、副大統領夫人が会長を務めている WOTCLEF のような一部の団体は、政府と密接な関連を持っている。

政府は NGO と会見し、市民社会組織は政府/NGO の意志疎通を促進した。

税関が裁判所の決定に従わなかった 2004 年の事案に関する周知の進展はなかった。CLEEN は、その人権記録報告の 2002 年押収を回る政府に対する 2004 年 9 月の訴訟に勝利し、69,230 ドル(900 万ナイラ)を与えられたが、税関は裁定額の支払いと押収書籍の返還のいずれも行わなかった。

国際 NGO は、この年の間にこの国の人権問題に積極的に取り組んだ。Abuja および Lagos の ICRC は北部の人種間暴力の犠牲者に援助を提供し、また、警察および軍隊の要員に対し人権に関する講演および訓練を行った。HRW も NHRC の事務局長の解雇、Niger Delta の暴力、非土着住民に対する差別に対する抗議について報告した。

政府から人権の監視および保護を委嘱されている NHRC は、独立監視機関として一般市民および NGO 社会から受ける信用を高めるために努力した。NHRC は、この国の 6 つの政治的地域のそれぞれに地域支部を持っている。その開設以来、NHRC の活動は、不十分な資金により制限されてきた。この委員会は司法的権限も欠いており、政府に対し拘束力のない勧告を行うことができるのみである。

6 月、政府は、NHRC の事務局長 Bukhari Bello を解任した。最近不公正な拘留に抗議した NHRC に対する処罰を意図しているとの消息筋に見られたこの措置は、広い範囲から非難された。

## 第 5 節 差別、社会的虐待および人身売買

憲法および法律は、地域社会、出生場所、人種グループ、性別、宗教、または政治的意見に基づく差別を禁止している。しかしながら、女性に対する社会的および宗教的差別が存続し、宗教と人種の両方に基づく社会的差別が広く行われ、そして人種的および宗教的緊張が市民と治安部隊間と市民グループ間両方の重大な暴力に拍車をかけ続けた。

## 女性

家庭内暴力が広く行われており、しばしば社会的に容認されると考えられている。配偶者虐待、特に妻の殴打の報告は、ありふれている。警察は、通常、めったに人前で話合われることのない家庭内紛争に介入しない。法律は、視力、聴力、話す能力、または顔面の美観の喪失、または命にかかわる負傷を意味する「重大な害」をもたらさない限り夫が妻を罰するために物理的手段を使用することを許容している。多くの農村地域において、裁判所および警察は、主張された虐待の提訴が当該地域における慣習的基準を超えていない限り、夫の虐待を正式に告発した女性を保護するための介入を渋る。2003年の Nigeria Demographic and Health Survey (NDHS) (ナイジェリア人口統計・保健調査)によると、女性の 64.5 パーセントおよび男性の 61.3 パーセントが、食べ物を焦がすこと、および決まった時刻に食事を作らないことを含む 6 つの特定の理由の少なくとも 1 つにより自分の妻を叩いて罰する夫の行為が正当であることに同意している。

AI の推定によると、Lagos 州の一定の地域社会の女性の 2/3 が家庭内で物理的、性的または心理的暴力を経験しており、その加害者の大部分は夫および父親である。差別的な法律がこの問題を悪化させている。たとえば、男性に対する性的暴行に対する刑罰は、女性に対する同じ犯罪に対する刑罰より重い。

法律は強姦を刑事罰の対象とし、有罪の者に対する相当な刑罰を規定しているが、

社会的な圧力および強姦の犠牲者となることに関係する不名誉が報告される強姦のパーセンテージおよび有罪犯人に科される刑罰の両方を低減している。法律は、配偶者間強姦を別の犯罪として認めている。しかしながら、配偶者間強姦は裁判所における証明が困難であり、この年の間にこのような訴追は報道されなかった。強姦および性的ハラスメントが依然として問題であった。性的ハラスメントに対する制定法はないが、暴力の形態は暴行法規に基づいて裁判された。雇用または大学の成績と引き換えに性的な接待を要求する慣行が引き続き一般的であり、また、大学において強姦が引き続きまん延した。11月、AIは、合計強姦訴追数のわずか10パーセントという有罪率について司法制度を批判する報告を発表した。

NDHSの推定によると、近年発生率は着実に減少してきたが、女性人口の約19パーセントがFGMを受けている。この国のすべての地域で行われているが、FGMは南部においてより頻繁に行われている。北部の女性が陰門封鎖として知られる最も厳しい形式のFGMを受ける可能性は低かった。女性および少女がこの慣習を受ける年齢は、生後2週間から最初の子供を産むまでいろいろである。しかし、NDHSの2003年の調査回答者(FGM経験者)の3/4は、生後1年以内にこの処置を受けていた。この調査によると、FGMの主要な「利点」と考えられていることは、結婚前の貞節/処女性の維持のほか、犠牲者に、より良い結婚の見込みを与えること、男性に高い性的快楽を与えること(主として男性の回答者による)、安産に役立つことであった。

連邦政府は公的にはFGMに反対しているが、この慣習を阻止する法的措置を講じなかった。FGM防止グループが連邦レベルで直面する相当な妨害のために、大部分のグループは、州および地方レベルにおけるこの慣習との闘いにエネルギーを集中した。Bayelsa州、Edo州、Ogun州、Cross River州、Osun州、およびRivers州は、FGMを禁止している。しかしながら、州の法律がFGMを犯罪として規定した後に、NGOは、地方政府の地域当局に対し州の法律がその地域に適用されることを理解させなければならないことを発見した。保健省、女性グループ、および多数のNGOがFGMの健康被害について地域社会を教育する社会意識向上プロジェクトを後援

した。これらの団体はこの慣習を根絶するために努力したが、財政的支援および後方支援に関わる障害のために彼らの活動は、FGM の健康被害に関する医療従事者との接触に限られた。

この年の間に、FGM を奨励する者の処罰を意図する 2005 年 Osun 州法による周知の訴追はなかった。この法律は、医師により承認される医療上の理由による場合を除き、女性または少女からの性器官の一部の除去を犯罪としている。この法律の規定によると、違反者は、FGM を志願した女性/FGM を受けるよう女性を強制、誘惑または説得した者/医療上の理由以外のために女性または少女の性器官の一部を除去する手術を行った者である。この法律は、385 ドル(50,000 ナイラ)の罰金または 1 年の刑、またはこれらの両方、ならびに再犯に対するこれらの 2 倍の刑を規定している。

特に都市地域において売春が重大な問題である。連邦と州の両レベルに売春を犯罪として規定する法律が存在する。シャリアを採用しているすべての州は売春を犯罪としているが、この禁止の施行が成功している程度はまちまちである。警察は、しばしば、売春禁止法をいやがらせの道具として使用し、違反者を逮捕して、それらの者が賄賂を支払うまで拘留したが事案の裁判への訴追はめったに行わなかった。

女性の人身売買が問題である(第 5 節の人身売買を参照すること)。

この国の一部の地域において、女性は引き続き社会的および宗教的な理由による嫌がらせを受けた。はるか北部の所々でパルダ(女性隔離慣習)が続いている(第 1.f.節参照)。

女性は、相当な経済的差別も受けている。雇用の特定の分野から女性を閉め出す法律は存在しないが、女性は、しばしば、伝統的および宗教的慣行に基づいて差別を受けた。ナイジェリア NGO 連盟は、民間部門において特に雇用機会、高い職業的

地位への昇進、同一賃金に関して女性に対して続く差別に対する憂慮を表明した。信頼すべき報告によると、「妊娠即解雇」政策で運営している事業が数社存在する。女性は公的部門においては十分に採用・処遇されていないが、この国の非公式経済では積極的かつ非常に重要な役割を果たしている。商業部門で雇用されている女性の人数は毎年増加しているが、女性は同一労働に対して同一賃金を受けておらず、かつ、しばしば、商業的な信用を得ることも所帯主として税金控除または還付を受けることも非常に困難である。特に未婚の女性は、種々の形態の差別に耐えている。

NDHS の調査によると、かなり多くの女性が自分の得た収入を自己の判断で処分できるが(73.4 パーセントが自分の収入の使い道を自分だけで決定した)、子供や女性自身の医療などに関しては男性が主として決定している。

一部の女性は学術と実業の両方の世界で相当な個人的進歩を遂げたが、女性全体としては依然として社会の進歩から取り残されている。女性は法的に土地の所有を禁止されているわけではないが、慣習的な土地保有制度の下で男性のみが土地を所有でき、女性は結婚または家族を通じてのみ土地を持つことができる。また、多数の慣習的慣行は夫の財産を相続する女性の権利を認めず、姻族が亡夫の財産をほとんどすべて取得してしまうので、多くの寡婦が貧窮に陥った。

この国の一部の地域では、寡婦は、差別的な伝統的習慣および経済的剥奪の結果として不利な状況に陥る。主として東部で発生する「幽閉」は、寡婦の受ける最も一般的な剥奪の儀式である。幽閉された寡婦は、1年の長期にわたり社会的制約の下に置かれ、文化的に強いられる服喪期間の一環として、通常、剃髪され黒い衣服を着用することになっている。他の地域では、寡婦は夫の財産の一部とみなされ、彼の家族により「相続される」ことになっている。シャリアの属人法は寡婦の財産権を保護する。NGO の報告によると、多くの女性がシャリアの裁判所で自分の権利の保護に成功した。

一夫多妻は、多くの人種グループおよび宗教グループにおいて合法的であり、依然として広く行われている。

北部の 12 州において女性は、程度は異なるが、シャリアの影響を受けている。Zamfara 州では、地方政府により、交通機関および医療におけるイスラム教徒の男性と女性の分離を要求する法律が施行されている。商業オートバイ・タクシーに対し女性客を乗せることを禁止する Kano 州の 2005 年の禁令は、この報告期間中、継続された。州政府は、この禁令を発表するとき、コーランの特定の章句を引用しなかった。イスラム教徒と非イスラム教徒両方の女性がこの禁令の影響を被っている。

女性の証言は、多くの刑事裁判所において男性のそれと同等の重みを与えられていない(第 1.e.節参照)。

## 児童

政府は、児童の権利を保護するために策定された不十分な法律でさえ、めったに施行しなかった。公立学校は依然として水準以下であり、施設が限られているために多くの児童が教育の機会から排除された。この法律は、政府に対し、「実用的な場合に」、無料の義務的、普遍的初等教育を与えるよう要求している。しかしながら、義務初等教育は、めったに与えられなかった。2004 年の NDHS 調査の示す所によると、小学校正味就学率は、少年については 64 パーセント、少女については 57 パーセントであり、これらの就学児童の約 96 パーセントが 5 年の初等教育を完了した。中等学校の正味就学率はかなり低く、少年については 38 パーセント、少女については 33 パーセントである。この国の多くの地方において、少女は、社会的および経済的理由から教育を受ける機会において差別されている。経済的苦難のために家庭は少女を通学させることができず、多数の少女が家事労働、店の手伝い、街頭販売のような作業に従事させられている。多くの家庭において、中等学校や小学校に通学させる子供を決定するときに少女より少年を優先した。識字率は、男性については 58

パーセントであるが、女性についてはわずか 41 パーセントであった。

北部の大部分の学校では児童を性別により伝統的に分離しているが、Zamfara 州、Sokoto 州、および Kebbi 州の学校では、法律によりこの慣行が要求されている(第 2.c.節参照)。

国連児童基金(UNICEF)は、この国における少年少女間の教育機会の格差を縮小するために少女教育促進戦略に関して政府と協力した。援助国政府も同様な構想に着手した。

少女と少年の政府医療の利用機会は均等であった。しかし、少年より多くの少女が小児期の疾病に対する完全予防接種を受けているようである。完全予防接種率は、少女については 17 パーセント、少年については 9.1 パーセントであった。

FGM は、この国の南部地域において少女について一般的に行われた(第 5 節 女性、参照)。

児童虐待、幼児遺棄、児童売春、および肉体的に危険な児童労働慣行が依然として国中で一般的であった(第 5 節の人身売買および第 6.d.節参照)。政府は児童虐待および育児放棄を非難したが、少女の売買結婚のような児童に有害な伝統的慣行を止めさせる有効な措置をなんら講じなかった。貧しい家族が収入を補う手段として娘を売買結婚させるという信頼すべき報告があった。若い娘は、ときとして、婚前性行為に関係する「不作法」を避けるために、またはその他の文化的または宗教的理由により、思春期を迎えると年齢に関係なくただちに無理矢理に結婚させられた。人権グループが特に北部における若い娘に対する性的暴行および強姦を報告した。

多数の児童が住む家もなく路傍で生きている。ストリート・チルドレンのためのコンソーシアムによると、この国のストリート・チルドレンに関する既知の統計はな

い。児童を路頭に迷わせる主な要因は、家庭の不安定性、貧困、飢餓、両親による虐待および暴力、および地域社会における衝突により引き起こされる難民化などである。AIDS も孤児化したストリート・チルドレンの人数に非常に大きな影響を及ぼしている。

## 人身売買

法律は人身売買を禁止しているが、それは国外へ、国外から、また、国内で行われている。

この国は、この年の間、人身売買される犠牲者の源泉であり、中継地であり、また、目的地であった。人身売買の程度に関する政府の推定も NGO の推定もないが、この問題は、相当に深刻であると思われる。これは、この国に送還された被追放者の人数および特に北アフリカ諸国における人身売買ルート上で立ち往生したナイジェリア人に関する報告を含むいくつかの要素に基づいている。NAPTIP により救われた人身売買犠牲者の大多数は、AkwaIbom 州および Edo 州の出身である。8 月に Women's Consortium for Nigeria の事務局長の述べたところによると、この国、特に Ogun 州が犠牲者の国内調達、国外からの中継、輸出を行っている人身売買業者にとって戦略的要地である。2005 年の国際労働機関(ILO)の推定によると、児童ストリート行商人の 40 パーセントは人身売買の犠牲者である。

ナイジェリア人は、強制労働、家事強制労働、および性的搾取のためにヨーロッパ、中東、および他のアフリカ諸国に人身売買された。少女および女性は、強制売春のためにイタリア、フランス、スペイン、ノルウェー、ベルギー、オランダ、コートジボワール、ベニン、およびニジェールに人身売買された。児童は、国内、西アフリカおよび中央アフリカの諸国における強制家事労働および農業労働、ストリート行商に従事するために人身売買された。女性と児童の両方とも、売春、性的搾取、および労働を目的としてサウジアラビアに人身売買された。人身売買された児童が

中東でラクダ乗りとして使用されているという報告もあった。この国は、また、他の西アフリカ諸国、主としてベニンから強制労働のために人身売買された児童の目的国であった。

女性および児童は、最も頻繁に人身売買の危険にさらされた。少年は主として強制奴隷労働者、ストリート行商人、および乞食として働くために人身売買されたが、少女は家事労働、ストリート行商、商業的性的搾取のために人身売買された。児童の人身売買、それより頻度は低いが女性の人身売買がこの国の国境内で発生した。農村地域の児童が家事使用人、ストリート行商人、商店の手伝い、乞食として働くために都会地に人身売買された。

国連薬物犯罪オフィスの報告によると、個人犯罪人および組織犯罪グループが人身売買を行ったが、これに、しばしば、犠牲者の縁者またはその知人が関与した。この年の間、人身売買業者は、種々の方法を採用した。多くの業者は、文書およびパスポートの偽造、募集、および輸送のような専門別に組織されていた。若い女性を募集するために、人身売買業者は、しばしば、国外での正規労働という虚偽の約束を行った。人身売買業者は、教育、訓練、および給料支払いの約束で児童の犠牲者とその両親もだました。家族から引き離された後、児童は、厳しい処遇と脅迫にさらされた。人身売買業者は、犠牲者、特に売春を強制される犠牲者を借金により束縛した。一部の例では、人身売買業者は、犠牲者を黙らせる方法として呪いで犠牲者を脅すために伝統的魔術すなわち juju の施術者を使用した。NAPTIP の推定によると、ベニン経由で人身売買される少女の 90 パーセントは juju の施術者により脅迫された。犠牲者は、空路、陸路、または海路で輸送される。ヨーロッパへの確立陸路は、ベニン、トーゴ、ガーナ、コートジボワール、ギニア、マリ、ニジェール、モロッコを経由する。

法律は人身売買を禁止し、罰金、自由刑、国外追放、財産およびパスポートの没収、民事訴訟による犠牲者への補償責任を含む刑罰を規定している。自由刑の刑期は 12

カ月から終身刑まで、罰金は\$375 ドル(50,000 ナイラ)から 1,500 ドル(200,000 ナイラ)までである。

人身売買を専門に担当する 60 人の捜査官と 30 人の検事を含む職員 200 人を擁する National Agency for Prohibition of Trafficking in Persons (NAPTIP) (ナイジェリア人身売買禁止機関)が人身売買と闘う主たる責任を負っている。NPF および Nigerian Immigration Service (NIS) (ナイジェリア入国管理局)も人身売買防止部署を持っている。また、大統領は、人身売買および児童労働に関する特別補佐官を持っている。

政府は、この年の間に、人身売買を阻止するためにいままで以上に資源を割り当て、また、この問題に効果的に対処するためにいくつかの措置を講じた。一連の NAPTIP 後援の打ち合わせ、会議、講習会、およびネットワーキング行事により NAPTIP、NPF、および NIS の役割がいままでより明確に定義されるにつれて、執行への取り組みが引き続き改善され、この年の間に捜査・訴追された人身売買事案件数が増加し、また、記録管理が改善された。

予備データの示すところによると、この年の間に NAPTIP は新しく 65 件を捜査し、25 件を訴追した。この年末現在、これらの事案の多くは係属中であり、8 人の既決人身売買業者が服役中であった。低い有罪率は、証人が証言をいやがることおよび裁判所の遅い訴訟進行のためであると見られている。

7 才から 19 才の 40 人の児童を人身売買した罪で裁判を待っていた人身売買容疑者およびトラック運転手に関する 2005 年の起訴が却下された。少女たちの両親が子供たちは自分たちの結婚式の金を貯める目的で家事労働者として働くために Lagos に行ったと証言した。

NPF の人身売買防止特別捜査班は 2005 年に設置され、最悪の人身売買問題を抱えている州に 22 の部署を配置している。係官は不十分な資源について不平を訴え、捜

査現場作業を維持する資金の不足を指摘した。

政府は、フランス、スペイン、イタリア、およびベニンの関連法律執行機関との捜査協力を強化した。係官が人身売買に関する国際ワークショップに出席した。政府は、人身売買業者を逮捕し、人身売買の犠牲者を帰国させるためにベニンと協力した。5月、政府は、地域多国間協定および人身売買対策行動計画を策定した Economic Community of West African States (ECOWAS) (西アフリカ諸国経済共同体)および Economic Community of Central African States (ECCAS) (中央アフリカ諸国経済共同体)により主催されたリーブルビル会議に参加した。7月、ECOWAS および ECCAS は Abuja においてフォローアップ会議を主催した。この会議において、ナイジェリアを含む 24 カ国により地域多国間協定および人身売買対策行動計画が採択された。

制度的なレベルにおいては、政府当局は人身売買を容易にしたり、大目に見たりしてはいない。しかしながら、入国管理当局および空港当局の法律執行機関の係官および個人が国境越えの人身売買に協力しているという報告が密告者および外国の当局者から浮上し続けている。8月21日、外務省は、正式料金を大幅に上回る賄賂と引き換えに虚偽の印章を与えた証明部署を閉鎖した。信頼すべき報道によると、この証明のほとんどは、この国から人身売買される若い女性に関するものであった。事件の大部分の原因は、人身売買法に対する無知および伝統的慣行を克服する困難にある。NAPTIP は、訓練に出席する警察官および税関吏を含む人々の人身売買に関する意識の向上に非常に積極的に努めた。法律は、人身売買を援助または教唆する役人に対する制裁措置を規定している。しかしながら、NAPTIP および NPF は役人の共謀の証拠を発見しておらず、人身売買関連容疑で訴追、裁判、または有罪判決を受けた役人はなかった。1人の警部警察官が2人の人身売買容疑者の身柄を確保するよう明確な命令を受けた後にそれらの者を釈放した廉で Abuja において逮捕された。この警部は、人身売買業者およびその活動との協力の嫌疑をかけられなかった。

政府が犠牲者に対する援助のために提供した資金は限られていた。NAPTIP は、犠牲者が発見されたときに入管係官および警察係官との窓口の役割を果たした。この年の間に 500 人の犠牲者がこの機関を通過した。NAPTIP は犠牲者に直接に宿泊保護施設を提供し、また、機関係官が保護施設、相談、社会復帰援助を提供する非政府機関または国際組織に犠牲者を紹介した。NAPTIP は、人身売買に関する情報の提供に努めているかまたはそれを提供したい犠牲者および任意の者のためにホットラインを設置した。このホットラインは、この年の間に、推定 500 件の通話を受けた。この年の間に、政府は、一部の例では、犠牲者を援助して故国に帰還させ、あるいは人身売買された児童を家族の許に戻した。NAPTIP も人身売買の危険の意識を高めるために啓蒙活動を行った。

労働・生産性省は、ILO、NAPTIP、警察、およびその他の連邦機関と協力して、国の内外で人身売買された児童を家族の許に戻すために食糧、輸送、およびその他の物流援助を提供した。政府は、国際移民機関および米国弁護士協会の参与の下に Lagos において 120 ベッドの保護施設の運営を継続した。NAPTIP も Abuja and Benin City、Akwa Ibom 州および Kano 州の安全な場所において保護施設を運営した。

政府は、保護活動のために若干の財源を提供した。証人となる犠牲者のために、地区の警察官が証人保護要員の任務を果たすために任命された。NAPTIP の係官および警察官が協力して援助を提供した。NAPTIP のアウトリーチ努力は、人身売買の危険、法的保護、および利用可能な資源に関する意識を高めることを目的として、NGO と協力して地域社会指導者、伝統的指導者、教師、学童、およびその他のグループを集めて開催される一連の「タウンホール」ミーティングに基づいていた。南部数州の政府は、犠牲者を保護するための強力な取り組みを継続した。Edo 州において、UNICEF および外国団体からの資金援助を得て、Idia Renaissance により職業技能訓練および人身売買犠牲者およびその他の若者にカウンセリングを提供する青年人材センターが運営された。

政府は、この年の間に、人身売買を防止するために、取り組みを強化し、特に財源を相当に増強した。2003年にNAPTIPにより設立された利害関係者フォーラムが各州において毎月開催され、治安係官および入管係官の訓練を行い、また、人身売買問題に関する意識を高めるために地方政府指導者との打ち合わせを行った。NAPTIPの当局者は数人の主立った伝統的指導者と会見し、人身売買および人身売買防止法に関する彼らの意識の向上を図った。NAPTIPは、一般市民の意識を高めるためにマスメディアとも協力し、係官がトークショーおよび州の番組に出演した。政府は、引き続き、商業農業、特にココア生産における人身売買または児童の雇用を防止するためにILO International Program on the Elimination of Child Labor (IPEC) (ILO 児童労働廃絶国際計画)の西アフリカ・ココア農園プロジェクトを実施した。

NAPTIPは、22州において、2005年における入管係官、市民社会組織、法律執行機関、および連邦省庁からなる州レベル人身売買防止委員会の設置を指導した。これらのグループは、それぞれの組織間において人身売買事案における活動を調整する責任を負っている。2005年および2004年における南部11州におけるこのような11委員会の設置に続いて、この年の間に、同様な委員会が北部の11州において設置された。

政府は、経済状態を改善して間接的に人身売買を防止するために経済的計画および教育計画を策定した。これらおよびその他の計画にも関わらず、依然として貧困、教育機会の不足、および経済的機会の欠如が人身売買問題に拍車を欠ける広範な問題であった。

数州の政府は、この年の間に引き続き、危険にさらされる国民を対象とする意識高揚運動を含む相当な防止努力を行った。NAPTIPの市民啓蒙部門も全国でいくつかの意識高揚行事を行った。

非政府組織および国際組織は、人身売買に関する会議および利害関係者打ち合わせ

を開催し、学校における防止計画および意識改善計画を策定した。グループは、マスメディアを介する活動も行った。Akwa Ibom 州の宗教奉仕活動基金は、テレビおよびラジオの意識改善計画を後援した。ILO は、News Agency of Nigeria と協力して、意識を改善するとともに児童人身売買および児童労働の根絶を支援するマスメディアの能力を構築する計画を継続した。

国際組織は、この年の間、児童人身売買を防止するために政府および地域社会と緊密に協力した。UNICEF は、公民権および人身売買の危険について討議する児童の議会計画を続けた。ある外国政府は、人身売買業者を逮捕・訴追する地方の能力を強化するとともに Lagos 保護施設を通じて犠牲者に援助を提供する人身売買防止計画について NAPTIP と協力した。

ILO は、全国監視センターへのインターネット接続を提供することにより情報調整および監視の支援を継続した。UNICEF は、NAPTIP 地区係官のための追加資金提供を継続した。

## 身体障害者

肉体的および精神的な障害を持つ人々を雇用、教育、医療の利用、またはその他の国のサービスにおいて差別することを禁止する法律はない。身体障害者の物理的移動を容易にする設備を要求する法律もない。

障害を持つ児童および女性は、社会的に不名誉、搾取、および差別に直面し、また、しばしば、自分自身の家族により恥辱の源泉とみなされた。家族の収入に貢献できない障害を保つ児童は困りものと見なされ、場合によってはひどく無視された。相当な人数の貧しい身体障害者が街で物乞いをしている。いろいろな種類の障害者の識字率は、男性と女性の両方について健常者よりかなり低い。

連邦政府は、Abuja において、貧しい障害者に訓練を与える職業訓練センターを運用している。個々の州も視覚障害者および身体能力障害者の自活能力獲得を援助する施設を設けた。また、身体障害者により Kano ポリオ犠牲者保護協会のような自助 NGO がますます多く設立された。

#### 国民的/民族的/人種的少数派

この国の住民は人種的に多様であり、250 以上のグループから構成され、その多くは地理的に集中しており、相異なる一次言語を話している。多数派人種グループは、存在しない。この国の住民の 2/3 を構成する 4 つの最大人種グループとして北部の Hausa 族および Fulani 族、南西部の Yoruba 族、および南東部の Ibos 族がある。South Delta の Ijaw 族が 5 番目に大きなグループであり、これに北東部の Kanuri 族、Middle Belt の Tiv 族が続く。人種に基づく社会的差別は、すべての人種グループの構成員により広く行われており、民間部門の雇用形態、都市近傍の事実上の人種分離、主要な種族および宗教の境界線を越える通婚率の低さに顕著に現れている。特定の人種グループ間には長期にわたる緊張の歴史がある(第 2.c.節参照)。

多くのグループが行政機構の中に十分な代表を持っていないという不平を述べている。

法律は政府による人種差別を禁止しているが、しかし特に南方のグループおよび Igbos 族の構成員から社会的無視を受けているという苦情が続いている。特に、Niger Delta の人種グループは、石油問題および治安部隊内における高いレベルの代表権を要求し続けている。Middle Belt およびキリスト教徒の将校が国軍の階層を支配しており、北部の一部の人々は北部の Hausa 族が国軍の中で十分に代表されていないと考えている。北部のイスラム教徒は、Middle Belt 出身の Yorubas 族またはキリスト教徒を職位的に優遇しているとして政府を非難している。重要な職位および支援について自己の人種グループを優遇させる目的で個々の政府当局者に相当な圧力をか

けるために伝統的関係が利用され続けた。

4月、HRWは、非土着民に対する差別について記述する報告を発表した。すべての国民はこの国の任意の地域に居住する権利を持っているが、州および地方の政府は、しばしば、当該地域の土着民と判断されない人々を差別し、ときとして、それらの人々に対し、この国のその種族発祥の地域(しかし、これらの人々は、その地域と個人的つながりを持っていない)に戻るよう強制した。種々の状況において、非土着の人々が政府によるブルドーザー、棍棒、およびトーチの使用、雇用および職業における差別により退去させられた。これらの人々が退去の代わりに残留を許された場合、奨学金の拒否、行政事務、警察、および軍隊における雇用からの除外を含む差別を受けた。

Plateau州において、大部分イスラム教徒であり、非土着と見なされている Hausa 族および Fulani 族は、地方政府から奨学金および政府への参加において相当な差別を受けていると主張している。

人種グループは、石油産出 Niger Delta 地域における環境悪化および彼らの状態に対する政府の無関心を訴えている。Ijaw 族、Itsekiri 族、Urhobo 族、Isoko 族、および Ogoni 族のようなグループは、自分たちの受けている経済的搾取および自分たちの土地の環境破壊に関する悲運を表明し続け、Delta 地域において政府の官僚および軍隊との人種的紛争および対決の事件が続発した(第 1.a.および第 1.b.節参照)。

宗教的差異は、しばしば、地域的および人種的差異に反映し、そしてこの年の間に多数の死者および数千の難民の発生をもたらした(第 2.c.節参照)。これまでの数年間に発生した人種・宗教的暴力事件に関する進展はなかった。

Delta 州 Warri において人種間戦闘が古くから問題であり、地方住民の死傷者および数万の難民をもたらした。2004年に協議された Warri における停戦にも関わらず、

この年の間に新しい暴力事件が発生した。

Delta の別の地域における人種間戦闘も数万の地域住民難民を生んだ。2004 年、Port Harcourt および Delta 地区周辺のその他の地域で活動する民兵グループが激しい作戦を展開した。彼らは、大統領職から派遣された担当官が民兵の指導者と直接協議して停戦協定に達するまで闘った。ニジェール・デルタ人民義勇軍の指導者 Dokubo の 2005 年 10 月の逮捕後も(第 1.d.節参照)、緊張は数週間高い状態で持続し、特に外国の権益に対する脅威と犯罪事例が増加したが、これらは政治的な動機に基づくものであった可能性がある。しかしながら、これらの脅威は、高まった緊張を金銭的利益を得るために利用するグループによるものであった可能性もある。状況は、前年からほとんど変化していない。

土地の権利および所有権を回る紛争が Tiv 族、Kwalla 族、Jukun 族、および Azara 族の人種グループの構成員間で続いた。これらのグループのそれぞれは、Nassarawa 州、Benue 州、および Taraba 州が境を接する地点またはその近くに居住している。紛争地域の他の住民より遅くこの国に入ってきたと敵対者から主張されている Tiv 族は、自分たちを「土着民」と考える他のグループにより侵入者と見なされている。Tiv 族は、Benue の大部分およびその他の州の一部における最大種族グループである。

Adamawa 州 Demsa の農民と牧畜民間で発生した 2005 年 2 月の土地利用紛争において 20 人が逮捕された事件関連の起訴は、ありそうもなかった。

その他の社会的虐待および差別

同性愛は、連邦法に基づいて違法である。同性愛の慣行は、14 年以下の刑期により処罰される。シャリアを採用している北部の 12 州では、同性性交を行ったとして有罪とされた成人は石投げによる処刑を受けるが、この年の間にそのような宣告は下されなかった。同性愛に対する広く行き渡っている禁忌のために、隠さずに同性愛

にふける人はほとんどない。

この年の間に、議会は、婚姻および性的関係に関する既存の法律と同内容であるが、擁護グループの活動をこれまでより困難にする同性愛反対婚姻法を審議した。この法案は、年末までに成立していない。

不道徳な行為から生ずる病気であると一般的に考えられている HIV/AIDS を抱えて生きている人々に対して広く差別が行われている。HIV/AIDS を抱えて生きている人々は、しばしば、職を失い、また、医療を拒否される。しかし、社会的不名誉を減殺し、この病気に対する見方を変えるために市民教育が行われた。

## 第 6 節 労働者の権利

### a. 団結権

法律は、すべての国民に対し自分たちの利益を守るために労働組合またはその他の団体を結成する権利またはそれらに所属する権利を与えており、労働者は実際にこの権利を行使したが、団結権および労働組合に関する一部の制定法制限がこの権利を限定した。これらの制限の一部は、それぞれ 3 人ないし 4 人からなる数千の小規模組合を形成する慣行を阻止するために導入された。

労働者は、国軍の構成員および政府により最重要であると指定された職員を除き、労働組合に加盟できる。最重要労働者とは、警察、税関、入管、刑務所、連邦造幣局、および中央銀行の政府職員を含む。政府の「最重要労働者」指定の適用は、ILO の定義より広範である。指定 Export Processing Zone (EPZ) (輸出加工地帯) で働く職員は、当該企業の設立から 10 年経過するまで組合に加入できない(第 6.b.節参照)。

2 つの最大労働組合連合、すなわち、Nigeria Labor Congress (NLC) (ナイジェリア労

働者会議)および Trade Union Congress (TUC) (労働組合会議)から提供された数字によると、この年の間の合計組合員数は 700 万 ~ 750 万人である。未組織労働者の比率は、10 パーセント未満である。商業食糧加工に従事している小数の労働者を除き、労働力の大部分を抱えている農業部門は組織されていない。非公式部門および中小企業は、依然として大部分未組織である。

2005 年 3 月の労働組合(改正)法は、これまで認可されていた労働者の単一労働者連合構造(NLC の下で組織されていた)を廃止した。いまや「中央労働者団体」と呼ばれるようになった労働組合連合は、政府に正式に登録されなければならない。各連合は 12 以上の労働組合から構成されなければならない。また、連合における労働組合会員資格は排他的でなければならない。労働組合を結成するためには、企業あたり最小 50 人の労働者が必要である。この法律の可決より前に正式に認知されたすべての組合および連合は、その地位の保持を認められた。政府は、2 つの連合を正式に認知した。すなわち、NLC (その傘下の正式に認知された 29 組合は低レベルの非熟練職員を代表している)および TUC (その参加の正式に認知された 21 組合は上級社員および管理者を代表している)である。TUC は、上記のほかに、この年末までに政府がまだ認知していない 3 つの組合を持っている。政府は、Congress of Free Trade Unions (CFTU) (自由労働組合会議)を正式に認知していない。この組織は一定の部門における上級レベルの職員を代表しており、その傘下組合は認知されている。個々の傘下組合は団体交渉に参加して、その構成員を代表できる。

TUC は、新しい法律の下で中央労働組織として認知されているが、CFTU は、必要な傘下組合数に満たないので認知されていない。新法は、いままでより多くの労働センターを許容することにより結社の自由に関する一部の制限を撤廃したが、組合グループを代表する他の労働組合連合の認知を可能にすることにより、これまでこの国の唯一の労働組合連合であった NLC の力を弱めた。前年と異なり、この年の間に労働基準の違反は増加しなかった。

7月10日、港湾労働者が Lagos の Agapa 港で行われたナイジェリア港湾当局と公共事業局間の会議を混乱させた。伝えられたところによると、これらの港湾労働者は、進行中の民営化に関する使用者と組合両方の措置に抗議した。組合により出勤を要請された警察官が 500 人以上の群衆に対して催涙ガスを使用し、数人を逮捕した。

法律は、反労働組合差別を禁止している。

b. 団結権および団体交渉権

法律は、組合に対し妨害を受けずに活動することを認めている。しかしながら、この法律は、合法的な組合活動を狭く定義している。この法律は、経営者と組合間の団体交渉と公共部門および組織化民間部門全体を通じて発生する団体交渉の両方を行う権利を規定している。しかし、民間部門における団体交渉は制限されている。新法は、スト権を賃金および労働条件契約の違反に関する事柄に制限し、それにより国民経済政策に関わる事項に関するストを禁止している。

「最重要」の範疇の外側に定義される労働者はスト権を持っているが、ストの事前通知を出すことを要求されている。団体交渉協定傘下の労働者は、その組合が強制仲裁および紛争の政府への付託の規定を含む法律の要件に合致していない限り、ストライに参加できない。労働者は、労働苦情を司法制度に提起し、審査を要求できる。しかし、労働者の権利の保護における正当な法の手続きを保証する上での裁判所の実用性は限られている。労働者は、特に他人にスト参加を強制すること、空港を閉鎖すること、および公道の交通を妨げることを禁止されている。違反者には厳しい罰金および/または自由刑の宣告が科される。2005 年にこの法律が成立した後に、地方においてストが発生し続けたが、全国的なストは指令されなかった。その代わりに、労働問題に対する政府の回答および解決を請願する平和的な抗議集会を組織する新しい戦略が Labor and Civil Society Coalition (労働者・市民社会連盟)により行われた。この年の間に数回の集会が行われ、雇用・労働・生産性省から有利な

回答を受け取った。

6月、全国的電話会社の NITEL、Nigerian Telecommunications Limited (ナイジェリア電気通信株式会社)の職員が数ヶ月の給料不払いに抗議してストを打ったときに、National Association of Telecommunications Employees (全国電気通信職員組合)の少なくとも4人の代表が逮捕された。これらの労働者は、起訴されず、後に釈放された。

前年とは異なり、組合が組合員にスト中に自宅に留まるよう強制するために組合員とその家族を脅迫したという報道はなかった。

この年の間に、ストに関する死亡または負傷の報道はなかった。2005年中にスト参加者を殺傷した治安部隊に対する措置は講じられなかった。

スト参加者およびスト指導者に対する報復を禁止する法律はないが、自分が不公正な報復の犠牲者であると思うスト参加者は、労働省の承認を得た後に自分の事案を Industrial Arbitration Panel (IAP) (産業仲裁委員会)に提出できる。IAPの決定は当事者を拘束するが、National Industrial Court (全国産業裁判所)に上訴することができる。実際には、これらの機関の決定が法的効力を持つことは、まれであった。組合の代表者の説明によると、仲裁プロセスは煩瑣であり、多大な時間を必要とし、スト参加者への報復に対する有効な抑止となっていない。

この年の間に、Cross River 州 Calabar および Rivers 州 Onne Port の EPZ が操業を開始した。これらの地区の労働者および職員は、労働組合に対し地区内における操業開始から10年以内のストまたはロックアウトを禁止している IEPZ に関する国内労働者法の条文の適用を受ける。また、この法律は、EPZ 当局に対し、労働者の組織または組合に代わって使用者と職員間の紛争の解決を取り扱うことを許容している。

c. 強制労働または拘束労働の禁止

法律は、児童を含む強制労働または拘束労働を禁止しているが、それが発生したという報道があった(第 5 節および第 6.d.節参照)。この法律の施行は、この国の多くの地域において効果的でなかった。この年の間に、政府は、施行を改善するために数地域において訓練計画および意識向上計画を実施した。

d. 児童労働の禁止および最低雇用年令

大部分の部門において、最低労働年令は 15 才である。これは教育要件を完了する年令に一致する。しかしながら、児童労働が依然として問題であった。法律は、商業および工業において 15 才未満の児童の雇用を禁止し、また、その他の児童労働を家庭単位の農業または家事労働に限定している。この法律は、児童を農作業または家事労働で 1 日に 8 時間以上使用してはならないと述べている。特定の条件の下で 13 才の若者の徒弟制度が認められている。

この問題に対する意識は市民社会全体を通じて向上し、政府は、この年の間中、児童労働問題に対する公約を発表した。雇用・労働・生産性省は、児童労働に関する全国政策およびナイジェリアにおける最悪形式の児童労働を撲滅するための全国行動計画を策定した。この年末までに、両方の草案が Federal Executive Council (連邦執行評議会)に承認を求めて提出された。

政府の児童労働政策は、介入、擁護および意識向上、法律整備、不適切な労働環境からの児童の解放、解放後の児童のリハビリテーションおよび教育に重点を置いている。雇用・労働・生産性省がこの法律施行の責任を負っている。この年の間に、同省は、児童労働法について約 120 人の労働検査官を訓練した。農業、鉱山、および非公式部門のような危険度の高い部門における検査を行うために 80 人の係官が訓練された。これらの危険な部門における迅速な評価調査を行うために約 20 人の係

官が訓練された。これらの係官により行われた調査の報告は、年末現在、まだ、閲覧可能にされていない。同省は、地方の法律執行係官、税関係官、その他の政府職員のための意識向上計画および法律習熟訓練計画も後援した。これらの前進にも関わらず、この年の間に強制児童労働および児童の人身売買が続いた(第 5 節参照)。

経済的苦難の結果、貧しい家計を助けるために働く児童が激増した。児童は、しばしば、都市地域において乞食、街路行商人、バスの車掌、および家事使用人として使用された。児童労働の発生を分析するためのデータは、ほとんどない。2000 年と 2001 年のみに対応できる調査を行った National Modular Child Labour Survey (ナイジェリア国内モジュール児童労働調査)の報告によると、この国では約 1,500 万人の児童が働いている。これらの中で、600 万人以上が就学しておらず、200 万人以上が 1 日に 15 時間以上働いている。

雇用・労働・生産性省は、とりわけ児童労働問題に取り組んでおり、労働条件および労働者の保護に関する法律規定の執行を主な任務とする検査部門を持っている。この検査部門はすべての事業部門向けに合計約 400 人の検査官を使用しているが、全国の工場検査官は 50 人より少ない。同省は、主として正式事業部門の検査を行っているが、この部門では児童労働の発生が重要な問題となっていない。NAPTIP は、児童労働法の施行について若干の責任を負っているが、人身売買の犠牲者および児童労働の犠牲者の社会復帰を主たる任務としている。伝えられるところによるとこの機関は、児童の人身売買事案は追跡したが(第 5 節参照)、児童労働の苦情は受け付けなかった。同省は、この年の間に、350 人の人身売買された児童労働者をその故国に送還した。

児童雇用の発生を抑制する民間および政府の構想が続けられたが、効果的ではなかった。政府は、引き続き、危険な児童労働を阻止し、労働搾取のための児童人身売買を防止するために、ココアおよびその他の農業小区分部門において ILO/IPEC 西アフリカ・ココア農業プロジェクトを実施した。NGO および国際組織により管理さ

れるいくつかの計画がこの国における児童労働に取り組むために役立った。

UNICEF は、若い少女を街路の行商から救出し、非公式教育環境に移す計画を続けた。

e. 認容できる労働条件

法律は、最低賃金を設定しているが、これが議会に勧告を提出する三者委員会により見直されることは、まれである。実際の賃金は、最低賃金を大幅に上回っている。最低賃金は、月当たり 41.70 ドル(5,500 ナイラ)である(法律はクリスマス休日の特別月の支払を命令しているので 13 カ月年である)。全国最低賃金は、労働者と家族にかなりの生活水準を与えなかった。政府は、各州政府に対し、全国最低賃金を最低額としてその支払能力に基づくその州自身の給与構造を構築するよう指示した。一部の連邦省、州、および民間部門の会社は、それらのすべての職員の最低賃金を 56.70 ドル(7,500 ナイラ)に引き上げた。雇用・労働・生産性省は、50 人以上の職員を持つ会社に厳格に適用される最低賃金を施行する責任を負っている。最低賃金より少なく支払っている職員 50 人未満の会社が発見された場合、同省は、この会社の記録を調査して、それが最低賃金を支払うことができるか否か決定し、それに応じて命令を発行した。

法律は、農業および家事労働者以外について、週 40 時間労働、2～4 週の年次休暇、および超過勤務および休日手当を規定している。法律は、政府文官職員について過度の強制超過勤務を禁止している。労働指導者の報告によると、法律は一定の形態の過度の強制的な超過勤務を禁止していると解釈できる。しかしながら、職場の衛生状態および安全状態は適切に巡視されておらず、また、警察要員および工場検査官の人数が不十分であるため施行は不規則であった。法律は一般衛生規定および安全規定も設けており、それらの一部は特に若年および女子労働者を対象としている。それは、雇用・労働・生産性省の検査部門が工場を衛生および安全基準の順守につ

いて検査することを要求している。しかし、この機関は、非常に財源に乏しく、基礎的資源および訓練を欠いており、その結果として多くの企業について、特に建設現場およびその他の工場外作業場所において十分な安全監視を施行できなかった。この法律は、使用者に対して負傷した労働者および労働災害で死亡した人々の扶養遺族に補償することを要求している。しかし、この法律は、厳格に適用されなかった。工場法は、危険な状態にある従業員の保護を従業員自身がそのような状態から立ち退く権利も含めて規定している。しかし、この法律は、他の労働者に対して同様な規定を設けていない。

労働法は合法的外国人労働者に適用されるが、実際にはすべての会社がこれらの法律を順守したわけではなかった。

先頭に戻る